

令和 3 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計資金不足比率審査意見書

(水道事業・下水道事業)

一宮市監査委員

凡 例

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

令和3年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法等	1
第3	審査の結果	3

水道事業会計

概	要	3
1	業務状況	3
2	予算執行状況	5
3	経営状況	8
4	財政状態	14
む	す	21
び		

下水道事業会計

概	要	23
1	業務状況	23
2	予算執行状況	25
3	経営状況	31
4	財政状態	42
む	す	55
び		

令和3年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	57
第2	審査の方法等	57
第3	審査の結果	57

水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料

水道事業会計

業務実績表	59
予算決算対照表	60
決算両年度比較表	62
比較損益計算書	64
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	66
比較貸借対照表	68
比較経営分析表	70
比較財務分析表	72

下水道事業会計

業務実績表	74
予算決算対照表	76
決算両年度比較表	78
比較損益計算書	80
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	86
比較貸借対照表	92
比較財務分析表	98

一宮市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見

令和4年8月23日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 丹羽 達

一宮市監査委員 鵜飼 和司

一宮市監査委員 渡部 晃久

令和3年度一宮市公営企業会計（水道事業会計 及び下水道事業会計）決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和3年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の対象

令和3年度一宮市水道事業会計決算

令和3年度一宮市下水道事業会計決算

第2 審査の方法等

1 主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼を置き、次の項目について審査を実施した。

(1) 形式審査

- ア 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。
- イ 決算計数は総勘定元帳、関係補助簿等の計数と一致しているか。
- ウ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

ア 共通的事項

- ・会計処理が適正に行われているか。
- ・正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更していないか。
- ・財政状態及び経営成績に関する会計真実を決算書その他の会計に関する書類に適正かつ明瞭に表示しているか。
- ・財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態に備えて健全な会計処理が行われているか。
- ・一般会計等との負担区分は適切か。

イ 業務状況

- ・業務実績の前年度との比較分析

ウ 予算執行状況

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的か。
- ・収入は適正に確保されているか。
- ・予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

- ・消費税及び地方消費税分は備考欄に内書きされているか。

エ 経営状況

- ・損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。
- ・収益及び費用の前年度比較による増減事由の検証
- ・単位当たりの収支、各種の比率による事業の経済性の分析評価

オ 財政状態

- ・貸借対照表は年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- ・貸借対照表の各勘定科目の前年度比較による増減事由の検証
- ・各種の比率による財政状態の分析
- ・キャッシュ・フロー計算書による活動区分ごとの資金の増減要因の分析

2 主な実施内容

審査に付された決算及び決算附属書類を基に、次の手続を実施した。

(1) 書類の審査

審査に付された決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等との照合等を行った。

(2) 経営分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の経営状況を確認した。

(3) 説明の聴取

事業管理者、部長、次長及び担当課長等関係職員から説明を聴取した。

(4) 実地調査

必要な事項については実査又は立会を行った。

3 実施場所及び主な日程

監査事務局による 実地調査 (貯蔵品の実地棚卸の 立会)	上下水道部管路保全課、 佐千原浄水場、 水道お客さまセンター	令和4年3月30日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	同年6月3日～同年7月11日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年7月21日、同月22日

第3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

概要

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増・△減	前年度対比 (%)
行政区域内人口(人) a	381,366	383,582	△2,216	99.4
世帯数(戸)	164,965	164,198	767	100.5
計画給水人口(人)	385,000	385,000	0	100.0
現在給水人口(人) b	381,303	383,510	△2,207	99.4
普及率(%) b/a	100.0	100.0	0.0	
給水戸数(戸)	164,902	164,126	776	100.5
年間総配水量(m ³) c	41,472,885	41,343,670	129,215	100.3
年間総有収水量(m ³) d	38,178,508	38,061,646	116,862	100.3
有収率(%) d/c	92.1	92.1	0.0	
配水管布設延長(m) ()内は年度末の総延長	5,669.9 (2,426,240.0)	33,262.3 (2,420,570.1)	△27,592.4 (5,669.9)	17.0 (100.2)
職員数(人)	108	107	1	

前表のとおり、配水量、有収水量ともに前年度に比べて増加した。この要因としては、令和3年3月29日の奥町東部簡易水道事業の統合により給水人口が増加していることが挙げられる。

施設改良工事では、令和4年度末の稼働をめざして、佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事関連事業が令和2年度に引き続き行われた。そのほか、尾西配水場無停電電源装置更新工事始め6件の改良工事が行われた。

配水管の改良については、西島町地内ほかで老朽管等の布設替が行われ、漏水、赤水の解消や耐震化が図られた。また、配水管の継手66か所の耐震補強が実施されるとともに、2か所の指定避難所に応急給水栓が設置された。

次に、配水量を基礎にして施設利用率、負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	増・△減
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	65.6 %	65.4 %	0.2
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	93.2	92.3	0.9
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	70.4	70.8	△0.4

[審査資料 70・71 ページ参照]

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 55 億 2,070 万円に対し、決算額 55 億 1,733 万 9,240 円、執行率 99.9% となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
営業収益	円 4,981,136,000	円 4,958,408,545	円 △22,727,455	% 99.5	円 448,178,954
営業外収益	501,189,000	520,468,614	19,279,614	103.8	1,423,477
特別利益	38,375,000	38,462,081	87,081	100.2	3,744
合 計	5,520,700,000	5,517,339,240	△3,360,760	99.9	449,606,175

決算額の主なものは、営業収益では、給水収益 49 億 1,695 万 8,713 円であり、営業外収益では、長期前受金戻入 4 億 4,213 万 4,548 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 48 億 9,045 万 8,000 円に対し、決算額 48 億 6,302 万 1,203 円、執行率 99.4% となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営業費用	円 4,555,895,466	円 4,529,854,375	円 26,041,091	% 99.4	円 181,386,702
営業外費用	332,324,534	332,324,534	0	100.0	120,910
特別損失	1,738,000	842,294	895,706	48.5	72,226
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	4,890,458,000	4,863,021,203	27,436,797	99.4	181,579,838

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 17 億 2,461 万 5,919 円、受水費 10 億 7,834

万 3,636 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）6 億 7,830 万 5,065 円、委託料 2 億 4,678 万 2,349 円、動力費 2 億 3,046 万 3,009 円、修繕費 1 億 5,553 万 8,818 円、工事請負費 1 億 4,940 万 6,570 円であり、営業外費用では、支払利息 3 億 3,099 万 4,510 円である。

（２）資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 34 億 785 万 5,000 円に対し、決算額 33 億 9,626 万 7,413 円、執行率 99.7%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
	円	円	円	%	円
企 業 債	2,975,000,000	2,962,000,000	△13,000,000	99.6	0
負 担 金	187,429,000	158,712,341	△28,716,659	84.7	3,055,800
加 入 金	240,600,000	270,655,000	30,055,000	112.5	24,605,000
固 定 資 産 売 却 代 金	11,000	72,000	61,000	654.5	6,545
県 補 助 金	4,815,000	4,815,000	0	100.0	0
そ の 他 資 本 的 収 入	0	13,072	13,072	—	0
合 計	3,407,855,000	3,396,267,413	△11,587,587	99.7	27,667,345

企業債は、水道事業債で、各地配水管改良工事等に対するものである。

負担金は、下水道管布設工事等に伴う支障移設工事負担金 4,990 万円、消火栓設置工事負担金 3,879 万 7,000 円、小口径工事負担金 3,361 万 3,800 円等である。

加入金は、2,040 個の給水装置の新設及び口径変更によるものである。

固定資産売却代金は、自動車 2 台が売却されたものである。

県補助金は、水道管劣化診断業務委託に対し、愛知県から補助されたものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 54 億 5,554 万 6,000 円に対し、決算額 53 億 9,947 万 2,505 円、執行率 99.0%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	3,727,187,502	3,671,584,921	0	55,602,581	98.5	312,445,814
拡張事業費	41,988,498	41,518,325	0	470,173	98.9	2,255,328
企業債償還金	1,686,370,000	1,686,369,259	0	741	100.0	0
合 計	5,455,546,000	5,399,472,505	0	56,073,495	99.0	314,701,142

決算額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費では、改良費のうち、佐千原浄水場中央監視設備更新及び運転管理事業などの委託料 6 億 2,333 万 4,800 円、佐千原浄水場第 2 ポンプ棟電気設備設置工事始め 249 件の工事請負費 27 億 9,686 万 1,000 円である。

拡張事業費では、工事費のうち、奥町前沼地内ほか舗装復旧工事始め 3 件の工事請負費 2,458 万 1,700 円である。

資本的支出総額 53 億 9,947 万 2,505 円に対し、資本的収入総額は 33 億 9,626 万 7,413 円で、20 億 320 万 5,092 円収支不足となっているが、減債積立金 1 億 7,500 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 5,867 万 3,415 円及び過年度分損益勘定留保資金 15 億 6,953 万 1,677 円により補てんされている。

3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 45 億 1,022 万 9,591 円、営業外収益 4 億 9,610 万 1,200 円に対し、営業費用 43 億 4,846 万 7,673 円、営業外費用 3 億 3,219 万 8,318 円となった。

この結果、営業損益では、1 億 6,176 万 1,918 円の営業利益となり、前年度 9,408 万 7,668 円の営業利益から 6,767 万 4,250 円利益が増加した。

また、経常損益では、3 億 2,566 万 4,800 円の経常利益となり、前年度 2 億 698 万 2,065 円の経常利益から 1 億 1,868 万 2,735 円利益が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 3,845 万 8,337 円、特別損失 77 万 68 円を加減し、3 億 6,335 万 3,069 円の純利益となり、前年度 1 億 7,592 万 9,584 円の純利益から 1 億 8,742 万 3,485 円利益が増加した。

最近 5 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
水道事業収益	千円 4,994,930	千円 4,965,066	千円 4,941,587	千円 4,954,655	千円 5,044,789
うち給水収益	4,482,671	4,457,821	4,402,851	4,447,795	4,470,713
水道事業費	4,709,852	4,774,665	4,689,588	4,778,725	4,681,436
純 利 益 △ 純 損 失	285,078	190,401	251,999	175,930	363,353

(1) 収 益

営業収益は、45 億 1,022 万 9,591 円で前年度に比べ 2,688 万 2,297 円 (0.6%) 増加している。増加した主なものは、給水収益 2,291 万 8,248 円 (0.5%) である。これは、令和 3 年 3 月 29 日に市の水道事業に統合された旧奥町東部簡易水道区域において水道料金が発生したことなどによるものである。

営業外収益は、4 億 9,610 万 1,200 円で前年度に比べ 2,518 万 6,602 円 (5.3%) 増加している。増加した主なものは、雑収益 2,203 万 630 円 (139.2%) である。これは、検定期間の満了した量水器の一部を再利用し、製造したものを購入することにより生じた量水器購入差額収益が増加したことなどによるものである。

特別利益は、3,845 万 8,337 円で前年度に比べ 3,806 万 5,274 円 (9684.3%) 増加している。増加したものは、退職給付引当金戻入益 3,833 万 3,080 円 (皆増) である。これは、人事異動等に伴い退職給付引当金の超過分を戻し入れたことによるものである。

水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 収 益	給 水 収 益	円 4,470,713,484	% 88.6	円 4,447,795,236	% 89.8	% 100.5
	手 数 料 収 益	16,180,000	0.3	13,684,000	0.3	118.2
	修 繕 工 事 収 益	687,403	0.0	502,846	0.0	136.7
	負 担 金	19,531,705	0.4	19,645,471	0.4	99.4
	その他の営業収益	3,116,999	0.1	1,719,741	0.0	181.2
	計	4,510,229,591	89.4	4,483,347,294	90.5	100.6
営 業 外 収 益	受 取 利 息	197,312	0.0	796,420	0.0	24.8
	負 担 金	15,910,941	0.3	17,107,211	0.3	93.0
	雑 収 益	37,858,399	0.8	15,827,769	0.3	239.2
	長期前受金戻入	442,134,548	8.8	437,183,198	8.8	101.1
	計	496,101,200	9.8	470,914,598	9.5	105.3
特 別 利 益	過 年 度 収 益	125,257	0.0	305,563	0.0	41.0
	退職給付引当金 戻 入 益	38,333,080	0.8	—	—	—
	固定資産売却益	—	—	87,500	0.0	—
	計	38,458,337	0.8	393,063	0.0	9,784.3
合 計		5,044,789,128	100.0	4,954,654,955	100.0	101.8

(2) 費用

営業費用は、43億4,846万7,673円で前年度に比べ4,079万1,953円(0.9%)減少している。減少した主なものは、減価償却費4,992万5,605円(2.8%)である。これは、機械及び装置において高額な資産の償却が終了したことなどによるものである。

営業外費用は、3億3,219万8,318円で前年度に比べ2,582万1,883円(7.2%)減少している。減少した主なものは、支払利息2,583万709円(7.2%)である。

特別損失は、77万68円で前年度に比べ3,067万5,476円(97.6%)減少している。減少した主なものは、退職給付引当金繰入額3,064万3,119円(皆減)である。

水道事業費を、経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 費 用	人 件 費	円 677,742,778	% 14.5	円 695,036,476	% 14.5	% 97.5
	委 託 料	224,347,590	4.8	181,363,439	3.8	123.7
	手 数 料	60,823,575	1.3	59,082,335	1.2	102.9
	賃 借 料	9,867,937	0.2	10,219,371	0.2	96.6
	修 繕 費	141,400,772	3.0	148,432,112	3.1	95.3
	動 力 費	209,518,665	4.5	191,960,571	4.0	109.1
	薬 品 費	9,760,595	0.2	10,413,750	0.2	93.7
	材 料 費	13,144,166	0.3	11,261,805	0.2	116.7
	工 事 請 負 費	135,824,158	2.9	138,174,451	2.9	98.3
	量水器取替補修費	45,612,655	1.0	44,594,175	0.9	102.3
	受 水 費	980,312,402	20.9	947,599,234	19.8	103.5
	減 価 償 却 費	1,724,615,919	36.8	1,774,541,524	37.1	97.2
	資 産 減 耗 費	65,145,433	1.4	98,955,777	2.1	65.8
	そ の 他	50,351,028	1.1	77,624,606	1.6	64.9
	計	4,348,467,673	92.9	4,389,259,626	91.9	99.1
営 業 外 費 用	支 払 利 息	330,988,848	7.1	356,819,557	7.5	92.8
	地 下 水 調 査 費	1,209,114	0.0	1,199,805	0.0	100.8
	雑 支 出	356	0.0	839	0.0	42.4
	計	332,198,318	7.1	358,020,201	7.5	92.8
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	37,895	0.0	34,450	0.0	110.0
	過 年 度 損 失	732,173	0.0	767,975	0.0	95.3
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	—	30,643,119	0.6	—
	計	770,068	0.0	31,445,544	0.7	2.4
合 計	4,681,436,059	100.0	4,778,725,371	100.0	98.0	

(注) 人件費には、特別損失の分は含めていない。

[人件費については、審査資料 66・67 ページ参照]

(3) 経営指標

ア 経営の健全性、効率性について示す主な指標は、次のとおりである。

○ 経常収支比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	106.3	104.1	104.7	104.4	107.0

$$\text{経常収支比率(\%)} = \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

本年度における経常収支率は、減価償却費が減少したことなどにより、前年度に比べ2.6ポイント改善し107.0%となり、引き続き黒字である。

○ 料金回収率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
料金回収率	104.9	102.7	103.5	103.2	105.5
	円	円	円	円	円
供給単価	119.6	119.3	118.6	116.9	117.1
	円	円	円	円	円
給水原価	114.0	116.1	114.6	113.2	111.0

$$\text{料金回収率(\%)} = \text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$$

$$\text{供給単価(円)} = \text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$$

$$\text{給水原価(円)} = (\text{経常費用} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$$

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、数値が100%未満の場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

本年度における料金回収率は、減価償却費が減少したことなどにより、前年度に比べ2.3ポイント改善し105.5%となった。

○ 有収率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
有収率	91.1	91.4	91.1	92.1	92.1

$$\text{有収率(\%)} = \text{年間総有収水量} / \text{年間総配水量} \times 100$$

有収率は、施設の稼働が、収益につながっているかを判断する指標で、数値が 100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

本年度における有収率は、前年度と同率の 92.1%となり、横ばい状態にある。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	算 式
経営資本 営業利益率	% 0.53	% 0.26	% 0.30	% 0.20	% 0.33	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本 回転率	回 0.0947	回 0.0944	回 0.0934	回 0.0935	回 0.0923	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益 営業利益率	% 5.55	% 2.79	% 3.16	% 2.10	% 3.59	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資その他の資産）

平均経営資本＝（期首在高＋期末在高）×1/2

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下された資本により、どれだけ営業利益を上げたかを表す指標で、高いほど収益性が良いことを意味する。

本年度における経営資本営業利益率は、前年度に比べ0.13ポイント改善し0.33%となった。

経営資本営業利益率の分析を進めるためには、経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分けて、それぞれの指標について分析する必要がある。

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を表す指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。

本年度における経営資本回転率は、前年度に比べ0.0012ポイント悪化し0.0923回となった。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを表す指標で、高いほど良いとされている。

本年度における営業収益営業利益率は、前年度に比べ1.49ポイント改善し3.59%となった。

4 財政状態

本年度の資産総額は、541億4,243万1,968円で前年度に比べ23億4,247万3,282円(4.5%)増加している。資産の構成比率は、固定資産88.7%、流動資産11.3%である。

次に、負債及び資本の総額は、541億4,243万1,968円でその構成比率は固定負債43.8%、流動負債8.0%、繰延収益20.5%、資本金25.0%、剰余金2.6%となっている。

(1) 固定資産

固定資産総額は、480億2,758万228円で前年度に比べ16億2,869万1,752円(3.5%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増・△減	前年度対比
有形固定資産	円 47,764,773,668	円 46,129,465,423	円 1,635,308,245	% 103.5
無形固定資産	257,626,560	264,243,053	△6,616,493	97.5
投資その他の資産	5,180,000	5,180,000	0	100.0
合 計	48,027,580,228	46,398,888,476	1,628,691,752	103.5

有形固定資産では、改良事業等での新規事業による工事の増加などにより、16億3,530万8,245円(3.5%)増加した。

無形固定資産では、庁舎利用権の減価償却などにより661万6,493円(2.5%)減少した。

(2) 流動資産

流動資産総額は、61億1,485万1,740円で前年度に比べ7億1,378万1,530円(13.2%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
現 金 預 金		円 5,520,832,615	円 4,781,725,547	円 739,107,068	% 115.5
未 収 金	営 業 未 収 金	473,128,170	468,359,053	4,769,117	101.0
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 2,497,092	△ 2,350,885	△146,207	106.2
	営 業 外 未 収 金	35,956,661	28,168,000	7,788,661	127.7
	そ の 他 未 収 金	43,937,515	80,657,426	△36,719,911	54.5
	計	550,525,254	574,833,594	△24,308,340	95.8
貯 蔵 品		43,448,198	44,503,006	△1,054,808	97.6
前 払 金		45,673	8,063	37,610	566.5
合 計		6,114,851,740	5,401,070,210	713,781,530	113.2

ここで、前表の営業未収金及び営業未収金貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金 33 万 6,469 円及び長期未収金貸倒引当金 33 万 6,469 円をそれぞれ加えると、営業未収金は 4 億 7,346 万 4,639 円、営業未収金貸倒引当金は 283 万 3,561 円となる。

未収金のうち主なものは、営業未収金では水道料 4 億 7,250 万 9,421 円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金 2,315 万 5,633 円であり、また、その他未収金では配水管工事負担金 20 件分 3,151 万 3,015 円、加入金 1,242 万 4,500 円である。

未収金の大半を占める水道料は、3 月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、この未収金となっている水道料の口座振替等が行われた後の 5 月末日における未収金額をみると 2,218 万 7,974 円であり、前年度に比べ 185 万 4,537 円(7.7%)減少している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損処理が行われる。

そこで、水道料不納欠損額をみると、本年度は 273 万 2,435 円で前年度に比べ 46 万 9,591 円(14.7%)減少している。

今後とも未収金発生防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、237億2,191万1,407円で前年度に比べ11億3,191万3,717円(5.0%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
	円	円	円	%
企 業 債	22,746,160,341	21,562,783,014	1,183,377,327	105.5
退職給付引当金	975,751,066	948,473,456	27,277,610	102.9
リ ー ス 債 務	—	971,220	△971,220	—
預 り 金	—	77,770,000	△77,770,000	—
合 計	23,721,911,407	22,589,997,690	1,131,913,717	105.0

(4) 流動負債

流動負債総額は、43億5,018万5,717円で前年度に比べ8億5,853万9,503円(24.6%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 ・ △ 減	前年度 対 比	
	円	円	円	%	
企 業 債	1,778,622,673	1,686,369,259	92,253,414	105.5	
リ ー ス 債 務	971,220	2,869,205	△1,897,985	33.8	
未 払 金	営業未払金	222,351,799	245,147,343	△22,795,544	90.7
	営業外未払金	17,456,857	18,384,986	△928,129	95.0
	その他未払金	2,095,497,532	1,369,878,406	725,619,126	153.0
	貯蔵品購入 未 払 金	13,780,305	18,464,160	△4,683,855	74.6
	計	2,349,086,493	1,651,874,895	697,211,598	142.2
賞 与 引 当 金	64,636,340	70,636,245	△5,999,905	91.5	
預 り 金	156,868,991	79,896,610	76,972,381	196.3	
合 計	4,350,185,717	3,491,646,214	858,539,503	124.6	

未払金のうち主なものは、営業未払金では県水受水費 8,843 万 1,470 円、水道料金等徴収業務委託ほか委託料 4,790 万 3,922 円、尾西配水場 No. 1 配水ポンプ盤修理工事ほか修繕費 64 件分 3,436 万 9,280 円であり、営業外未払金では企業債利息 1,745 万 3,228 円である。また、その他未払金では配水管布設及び布設替ほか工事請負費 96 件分 17 億 2,539 万 6,760 円である。貯蔵品購入未払金は量水器等の代金である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、長期前受金として繰延収益に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

繰延収益総額は、111 億 1,520 万 1,104 円で前年度に比べ 1,133 万 3,007 円 (0.1%) 減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 ・ △ 減	前年度対 比
長 期 前 受 金	円 22,535,623,394	円 22,167,822,265	円 367,801,129	% 101.7
収 益 化 累 計 額	△11,420,422,290	△11,041,288,154	△379,134,136	103.4
合 計	11,115,201,104	11,126,534,111	△11,333,007	99.9

(6) 資本金

資本金総額は、135 億 5,994 万 8,323 円で前年度に比べ 2 億 5,100 万円 (1.9%) 増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 ・ △ 減 内 訳
自 己 資 本 金	円 固有資本金 26,402,508	円 26,402,508	円 0
	繰入資本金 883,377,694	883,377,694	0
	組入資本金 11,037,812,076	10,786,812,076	251,000,000 (未処分利益剰余金の処分)
	引継資本金 1,612,356,045	1,612,356,045	0
合 計	13,559,948,323	13,308,948,323	251,000,000

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、13億9,518万5,417円で前年度に比べ1億1,235万3,069円(8.8%)増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円 827,023,453	円 827,023,453	円 0
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	0	175,000,000(積立) △175,000,000(取崩し)
	未処分利益剰余金 ・△未処理欠損金	568,161,964	455,808,895	△175,000,000(減債積立金の積立) △251,000,000(議会の議決による処分) 175,000,000(減債積立金の取崩し) 363,353,069(当年度純利益)
	計	568,161,964	455,808,895	112,353,069
合 計		1,395,185,417	1,282,832,348	112,353,069

剰余金処分計算書のとおり、当年度未処分利益剰余金5億6,816万1,964円は、3億6,300万円が減債積立金として積み立てられ、残額2億516万1,964円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財 務 分 析

経営の健全性について示す主な指標は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率	% 49.8	% 49.9	% 50.0	% 49.6	% 48.2

自己資本構成比率(%)=(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計×100

自己資本構成比率は、総資本(負債・資本合計)のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示している。財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成が重要であり、この比率が高いほど負債(借入金)が少ないと判断されることが多く、経営の安全性は高いと言える。一般的に、公営企業は、施設の建設費を企業債によって調達していることが多いので、低くなる傾向にある。

本年度の自己資本構成比率は、前年度に比べ1.4ポイント悪化し48.2%となり、悪化傾向にある。

イ 固定資産対長期資本比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産対 長期資本比率	% 94.2	% 95.1	% 95.5	% 96.0	% 96.5

固定資産対長期資本比率(%) = 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本（自己資本金、剰余金）や長期に活用可能な固定負債（長期借入金）によって調達されているかを示している。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。一般的に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合この比率は著しく高くなり、不良債務発生の原因となる。

本年度の固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.5ポイント悪化し96.5%となり、悪化傾向にある。

ウ 流動比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流 動 比 率	% 198.9	% 176.4	% 166.7	% 154.7	% 140.6

流動比率(%) = 流動資産 / 流動負債 × 100

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要であり、一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

本年度の流動比率は、前年度に比べ14.1ポイント悪化し140.6%となり、悪化傾向にある。

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。当年度純利益3億6,335万3,069円を計上し、減価償却費などにより16億8,733万9,296円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資

活動による資金の増減を表している。加入金等収入などがあったものの、有形固定資産の取得による支出により 22 億 2,100 万 5,379 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。本年度は投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、5 億 3,366 万 6,083 円の支出超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。建設改良企業債の償還による支出などがあったものの、建設改良企業債による収入により 12 億 7,277 万 3,151 円の収入超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、前年度に比べ 7 億 3,910 万 7,068 円増の 55 億 2,083 万 2,615 円となっている。

む す び

以上が令和3年度における水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和3年度の水道事業は、改良事業として、老朽管等の布設替や地震に強い管への入替え、配水管の継手の耐震補強、指定避難所で応急給水栓の設置が進められた。また、佐千原浄水場第2ポンプ棟の建設工事は、平成30年度から開始され、令和4年度末の稼働を目指して段階的に行われた。併せて、第2ポンプ棟の稼働に合わせた中央監視設備の更新も、令和2年度に契約したPFI事業で進められた。

営業関連業務では、令和4年1月から、水道料金のスマートフォン決済が開始され、利用者の利便性の向上を図るとともに、令和2年度に引き続き、委託業者と連携して収納率向上に努められている。

業務状況を前年度と比べると、令和3年3月の奥町東部簡易水道区域の統合等により、有収水量は11万6,862 m^3 （0.3%）増加した。

経営成績についてみると、水道事業収益は50億4,478万円余（前年度比101.8%）、水道事業費は46億8,143万円余（前年度比98.0%）となり、この結果、3億6,335万円余の純利益となり、前年度1億7,592万円余の純利益から1億8,742万円余利益が増加した。また、未処分利益剰余金は、5億6,816万円余を計上することとなった。

令和3年度も前年度に引き続き純利益を計上したものの、事業収入の大半を占める水道料金収入は、将来的には、人口の減少等により、大幅な増収を期待することができない状況にある。一方で、水道水を安定的に供給していくためには、水道施設の耐震化や老朽化設備の更新が喫緊の課題であり、今後も多額の設備投資が必要となる上、企業債の償還による支出も増加していく見込みである。

このように、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想される中、今後の設備投資を十分に行っていくため、経営状況の的確な把握と分析を行うとともに、経常費用の縮減などに積極的に取り組むなどさらなる効率的な事業運営を推し進められたい。また、水道料金の未収金対策については、引き続き委託業者との連携を強化し、未収金の発生防止、早期回収に努め、財源確保に尽力されたい。

最後に、水道事業は、市民生活に欠かせない、安全・安心で良質な水を安定的に供給する重要な役割を担っていることから、これからも、市民が安心して使い続けることができるよう、より一層、経営の健全化・安定化を望むものである。

下水道事業会計

概 要

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増・△減	前年度対比 (%)	
処理区域内人口(人) a		261,970	262,656	△686	99.7	
行政区域内人口(人) b		381,366	383,582	△2,216	99.4	
下水道普及率(%) a/b		68.7	68.5	0.2		
排水戸数(戸)		87,641	86,019	1,622	101.9	
排水人口(人)		198,120	196,331	1,789	100.9	
水洗便所設置済人口(人) c		197,434	195,674	1,760	100.9	
水洗化率(%) c/a		75.4	74.5	0.9		
特定区域内 事業場数(事業場)		76	76	0		
年間総 有収水 量(㎥)	一般区域公共 下水道事業	21,205,993	21,264,880	△58,887	99.7	
	内 訳	単独公共処理区	10,893,157	11,119,988	△226,831	98.0
		日光処理区	8,819,319	8,704,982	114,337	101.3
		五条処理区	1,493,517	1,439,910	53,607	103.7
	特定区域公共 下水道事業	4,214,176	3,926,219	287,957	107.3	
	合 計	25,420,169	25,191,099	229,070	100.9	
処理場総 排水量(㎥)	東部浄化センター	12,576,746	12,844,924	△268,178	97.9	
	内 訳	処理放流量	11,221,902	11,675,009	△453,107	96.1
		雨水放流量	1,354,844	1,169,915	184,929	115.8
	西部浄化センター 処理放流量	14,682,153	14,872,852	△190,699	98.7	
	合 計	27,258,899	27,717,776	△458,877	98.3	
下水道管布設延長(m) ()内は年度末の総延長		8,333.8 (1,467,881.9)	9,838.7 (1,459,548.1)	△1,504.9 (8,333.8)	84.7 (100.6)	
職員 数(人)	一般区域公共 下水道事業	81	80	1		
	特定区域公共 下水道事業	9	9	0		
	合 計	90	89	1		

(注) 処理場総排水量のうち、東部浄化センターの雨水放流量には柳戸ポンプ場分を含めている。

前表のとおり、処理区域内人口、行政区域内人口が前年度に比べ減少したが、下水道普及率は向上している。これは、一般区域公共下水道において、萩原町地区、千秋町地区、木曾川町地区等の一部で新たに供用を開始したことによる人口増加により、処理区域内人口の減少の割合が、行政区域内人口の減少の割合より少なかったことによる。また、当該区域等での下水道への接続が促進されたことにより、水洗便所設置済人口が増加し、水洗化率は、前年度に比べ0.9ポイント向上している。

年間総有収水量は、一般区域公共下水道では、日光処理区及び五条処理区で、供用区域を拡大したことや、接続促進PR活動等による水洗化率向上により増加したものの、単独公共処理区で、マンション等の建設に伴う臨時用排水等が減少したことにより減少した。特定区域公共下水道では、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響により、繊維産業等の使用水量が減少したものが回復したことなどにより増加した。この結果、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道を合わせた年間総有収水量は増加している。

処理場の施設整備については、東部浄化センター関係では、東部浄化センターNo. 1脱水機更新工事始め6工事が行われ、西部浄化センター関係では、西部浄化センター（特水系）最初沈でん池合流柵ほか改良工事始め5工事が行われた。また、ポンプ場関係では、三ツ井マンホールポンプ現場盤更新工事始め3工事が行われた。

一般区域公共下水道では、流域関連公共下水道処理区での供用区域拡大のほか、単独公共下水道処理区で、下水道総合地震対策事業として文京2丁目地内ほかで、老朽管対策事業として本町2丁目地内ほかで下水道管更生工事等が行われた。また、浸水被害軽減対策事業として、中町1丁目地内ほかで大和幹線雨水管布設工事が行われた。

特定区域公共下水道では、下水道管の長寿命化を図るため、奥町地内ほかで管更生工事が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 81 億 554 万 3,000 円に対し、決算額 81 億 251 万 2,797 円、執行率 100.0%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
営業収益	3,833,846,000	3,809,771,896	△24,074,104	99.4	253,213,360
内 一般区域	3,413,836,000	3,390,522,856	△23,313,144	99.3	215,101,472
内 特定区域	420,010,000	419,249,040	△760,960	99.8	38,111,888
営業外収益	4,266,485,000	4,285,920,041	19,435,041	100.5	619,652
内 一般区域	4,023,774,000	4,046,891,354	23,117,354	100.6	529,445
内 特定区域	242,711,000	239,028,687	△3,682,313	98.5	90,207
特別利益	5,212,000	6,820,860	1,608,860	130.9	17,350
内 一般区域	79,000	249,704	170,704	316.1	17,350
内 特定区域	5,133,000	6,571,156	1,438,156	128.0	0
合 計	8,105,543,000	8,102,512,797	△3,030,203	100.0	253,850,362
内 一般区域	7,437,689,000	7,437,663,914	△25,086	100.0	215,648,267
内 特定区域	667,854,000	664,848,883	△3,005,117	99.6	38,202,095

決算額の主なものは、営業収益では、下水道収益 27 億 8,080 万 5,109 円、負担金 10 億 2,074 万 6,487 円であり、営業外収益では、負担金 17 億 4,166 万 25 円、一般会計補助金 15 億 3,433 万 2,190 円、長期前受金戻入 9 億 2,097 万 7,396 円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 80 億 4,716 万円に対し、決算額 79 億 8,733 万 5,502 円、執行率 99.3% となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
営 業 費 用	6,895,979,720	6,837,671,453	58,308,267	99.2	213,109,529
内 一 般 区 域	6,015,968,074	5,965,863,288	50,104,786	99.2	168,147,740
内 特 定 区 域	880,011,646	871,808,165	8,203,481	99.1	44,961,789
営 業 外 費 用	1,123,441,354	1,123,436,570	4,784	100.0	0
内 一 般 区 域	1,118,457,000	1,118,452,216	4,784	100.0	0
内 特 定 区 域	4,984,354	4,984,354	0	100.0	0
特 別 損 失	26,738,926	26,227,479	511,447	98.1	30,530
内 一 般 区 域	26,620,926	26,218,679	402,247	98.5	29,730
内 特 定 区 域	118,000	8,800	109,200	7.5	800
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0
内 一 般 区 域	500,000	0	500,000	0.0	0
内 特 定 区 域	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	8,047,160,000	7,987,335,502	59,824,498	99.3	213,140,059
内 一 般 区 域	7,161,546,000	7,110,534,183	51,011,817	99.3	168,177,470
内 特 定 区 域	885,614,000	876,801,319	8,812,681	99.0	44,962,589

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 38 億 6,253 万 5,198 円、負担金 8 億 6,565 万 8,882 円、委託料 7 億 1,688 万 2,113 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）4 億 9,808 万 178 円、修繕費 3 億 5,466 万 160 円、動力費 2 億 8,340 万 1,804 円、手数料 1 億 7,435 万 175 円であり、営業外費用では、支払利息 11 億 2,343 万 6,570 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 64 億 4,196 万 1,000 円に対し、決算額 53 億 6,365 万 5,886 円、執行率 83.3%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	
	円	円	円	%	円	
企 業 債	4,164,900,000	3,510,900,000	△654,000,000	84.3	0	
内 訳	一般区域	4,015,700,000	3,376,500,000	△639,200,000	84.1	0
	特定区域	149,200,000	134,400,000	△14,800,000	90.1	0
交 付 金 (一般区域)	1,345,600,000	924,100,000	△421,500,000	68.7	0	
県 補 助 金 (一般区域)	3,700,000	3,700,000	0	100.0	0	
出 資 金 (一般区域)	341,697,000	340,937,389	△759,611	99.8	0	
負 担 金 (一般区域)	86,048,000	83,888,820	△2,159,180	97.5	0	
固 定 資 産 売 却 代 金 (一般区域)	16,000	129,070	113,070	806.7	11,733	
有 価 証 券 償 還 金 (特定区域)	500,000,000	500,000,000	0	100.0	0	
そ の 他 資 本 的 収 入 (一般区域)	0	607	607	—	55	
合 計	6,441,961,000	5,363,655,886	△1,078,305,114	83.3	11,788	
内 訳	一般区域	5,792,761,000	4,729,255,886	△1,063,505,114	81.6	11,788
	特定区域	649,200,000	634,400,000	△14,800,000	97.7	0

企業債は、下水道管布設工事等に対する公共下水道事業債 15 億 4,560 万円、企業債の償還金に対する資本費平準化債 17 億 5,000 万円及び特別措置分公共下水道事業債 1 億 5,400 万円、流域建設負担金に対する流域下水道事業債 6,130 万円である。

交付金は、下水道管布設工事等に対する社会資本整備総合交付金である。

県補助金は、下水道管更生工事に対する市町村下水道事業費補助金である。

出資金は、下水道普及特別対策事業に係る企業債、緊急下水道整備特定事業に係る企業債等の元金償還金に対し3億3,995万7,389円、公共下水道事業費に対し98万円が一般会計から出資されたものである。

負担金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区等の受益者負担金8,278万420円、下水道布設替工事等に係る負担金110万8,400円である。

固定資産売却代金は、自動車3台が売却されたものである。

有価証券償還金は、満期を迎えた有価証券の償還が行われたものである。

<支出>

資本的支出は、予算現額91億2,637万8,530円に対し、決算額80億4,809万305円、執行率88.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	1,255,189,030	720,382,196	494,530,000	40,276,834	57.4	60,446,534
内 一般区域	1,087,990,600	568,612,410	494,530,000	24,848,190	52.3	48,485,556
訳 特定区域	167,198,430	151,769,786	0	15,428,644	90.8	11,960,978
拡張事業費	1,367,974,000	893,947,306	455,800,000	18,226,694	65.3	77,204,066
内 一般区域	1,365,742,000	893,947,306	455,800,000	15,994,694	65.5	77,204,066
訳 特定区域	2,232,000	0	0	2,232,000	0.0	0
企業債償還金	5,171,652,000	5,171,616,153	0	35,847	100.0	0
内 一般区域	5,098,586,000	5,098,585,982	0	18	100.0	0
訳 特定区域	73,066,000	73,030,171	0	35,829	100.0	0
日光川上流流域 下水道事業費 (一般区域)	1,023,151,500	975,349,845	0	47,801,655	95.3	72,567,484
五条川右岸流域 下水道事業費 (一般区域)	308,412,000	286,794,805	0	21,617,195	93.0	22,155,640
合 計	9,126,378,530	8,048,090,305	950,330,000	127,958,225	88.2	232,373,724
内 一般区域	8,883,882,100	7,823,290,348	950,330,000	110,261,752	88.1	220,412,746
訳 特定区域	242,496,430	224,799,957	0	17,696,473	92.7	11,960,978

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 一般区域公共下水道

- 建設改良費では、改良費のうち、神山2丁目地内ほか下水道管実施設計業務委託などの委託料4,130万6,650円（令和2年度繰越分を含む）、東部浄化センターNo.1脱水機更新工事始め25件の工事請負費4億8,703万9,751円（令和2年度繰越分を含む）である。
- 拡張事業費では、工事費のうち、公園通3丁目地内ほか雨水管実施設計業務委託などの委託料1,837万9,900円（令和2年度繰越分）、中町1丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事始め3件の工事請負費8億2,498万1,000円（令和2年度繰越分を含む）である。
- 日光川上流流域下水道事業費では、建設負担金3,236万4,511円、工事費のうち、日光萩原町花井方郷中地内ほか4号支線下水道管布設工事始め37件の工事請負費7億5,980万5,200円（令和2年度繰越分を含む）、下水道管布設に伴う移設工事の負担金6,876万865円である。
- 五条川右岸流域下水道事業費では、建設負担金2,906万4,632円、工事費のうち、五条千秋町一色屋敷地地内ほか汚水支線実施設計業務委託などの委託料1,432万5,300円、五条千秋町一色村前地内ほか1号支線下水道管布設工事始め11件の工事請負費1億9,844万8,800円である。

イ 特定区域公共下水道

- 建設改良費では、改良費のうち、奥町宮東地内ほか下水道管更生工事始め9件の工事請負費1億3,092万5,179円（令和2年度繰越分を含む）である。

一般区域公共下水道において、資本的支出総額78億2,329万348円に対し、資本的収入総額は47億2,925万5,886円で、30億9,403万4,462円収支不足となっているが、減債積立金の取崩額2億6,200万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億69万492円、過年度分損益勘定留保資金21億6,402万9,642円及び当年度分損益勘定留保資金5億6,731万4,328円により補てんされている。

なお、継続費繰越として翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道における拡張事業費の中町1丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事の工事請負費4億5,580万円である。地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道においては、建設改良費の柳戸ポンプ場沈砂池機械設備実施設計業務などの委託料3,950万円、神山2丁目地内下水道管更生工事などの工事請負費4億5,503万円である。

また、一般区域公共下水道において、継続費繰越として前年度から繰り越された拡張事業費の中町1丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事の工事請負費8億2,420万円は全額執行された。地方公営企業法第26条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の東部浄化センター管理棟耐震補強実施設計業務委託などの委託料2,800万円は2,159万7,400円が執行され、640万2,600円が不用額となり、文京2丁目地内ほか下水道管更生工事などの工事請負費1億7,899万7,600円は1億7,292万6,600円が執行され、607万1,000円が不用額となった。拡張事業費の公園通3丁目地内ほか雨水管実施設計業務の委託料2,600万円は1,837万9,900円が

執行され、762万100円が不用額となった。日光川上流流域下水道事業費の日光萩原町花井方郷中地内ほか4号支線下水道布設工事などの工事請負費 2億1,359万3,500円は2億90万9,500円が執行され、1,268万4,000円が不用額となった。

特定区域公共下水道において、地方公営企業法第26条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の木曾川ポンプ場1号汚水ポンプ更新工事の工事請負費738万2,430円は全額執行された。

3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 35 億 5,655 万 8,536 円、営業外収益 42 億 2,055 万 729 円に対し、営業費用 66 億 2,456 万 1,924 円、営業外費用 11 億 5,943 万 6,337 円となった。

この結果、営業損益では、30 億 6,800 万 3,388 円（一般区域 26 億 2,229 万 4,164 円、特定区域 4 億 4,570 万 9,224 円）の営業損失となり、前年度 30 億 8,664 万 4,720 円の営業損失から 1,864 万 1,332 円損失が減少した。

また、経常損益では、688 万 8,996 円の経常損失（一般区域 2 億 2,358 万 7,574 円の経常利益、特定区域 2 億 3,047 万 6,570 円の経常損失）となり、前年度 5,375 万 247 円の経常損失から 4,686 万 1,251 円損失が減少した。

最終損益では、経常損益に特別利益 680 万 3,510 円、特別損失 2,619 万 6,949 円を加減し、2,628 万 2,435 円の純損失（一般区域 1 億 9,763 万 979 円の純利益、特定区域 2 億 2,391 万 3,414 円の純損失）となり、前年度 1,624 万 3,335 円の純利益から 4,252 万 5,770 円利益が減少した。

最近 5 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業収益		7,947,891	8,162,516	8,012,502	7,908,804	7,783,913
内 訳	一般区域	7,201,686	7,414,959	7,324,718	7,306,342	7,175,856
	特定区域	746,205	748,603	693,145	602,462	608,057
うち下水道収益		2,425,460	2,599,423	2,575,468	2,512,298	2,528,339
内 訳	一般区域	1,922,531	2,114,938	2,128,132	2,156,973	2,147,220
	特定区域	502,929	484,485	447,336	355,325	381,119
下水道事業費		8,018,430	8,110,309	8,011,371	7,892,561	7,810,195
内 訳	一般区域	7,138,367	7,152,796	7,115,661	7,043,882	6,978,225
	特定区域	880,063	958,559	901,070	848,679	831,970
純 利 益 ・ △ 純 損 失		△70,539	52,207	1,131	16,243	△26,282
内 訳	一般区域	63,319	262,163	209,056	262,460	197,631
	特定区域	△133,858	△209,956	△207,925	△246,217	△223,913

(注) 平成30年度、令和元年度の決算額については、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の計と一致しない。

(1) 収 益

ア 一般区域公共下水道

営業収益は、31億7,542万1,384円で前年度に比べ2,324万7,253円(0.7%)減少している。減少したものは、負担金1,447万4,941円(1.4%)、下水道収益975万3,312円(0.5%)である。負担金の減少は、雨水処理負担金の対象経費となる、ポンプ場の修繕費などの維持管理費が、減少したことなどによるものである。下水道収益の減少は、単独公共処理区のマンション等の建設に伴う臨時用排水が、大幅に減少したことなどによるものである。

営業外収益は、40億20万2,413円で前年度に比べ4,877万9,406円(1.2%)減少している。減少した主なものは、一般会計補助金3,911万3,426円(2.5%)、負担金3,018万556円(1.8%)である。一般会計補助金の減少は、企業債の償還が進んだことにより補助金の対象経費となる支払利息が減少したことによるものである。負担金の減少は、分流式下水道負担金の対象経費となる支払利息が減少したことなどによるものである。一方、増加した主なものは、長期前受金戻入1,263万4,718円(1.5%)、交付金800万円(皆増)である。長期前受金戻入の増加は、本町幹線雨水管布設工事が完了し、減価償却が開始されたことに伴い、それに対する交付金長期前受金の減価償却見合い分が増加したことなどによるものである。交付金の増加は、交付金事業である下水道ストックマネジメント支援制度を活用し、下水道管路施設の調査を行ったことによるものである。

特別利益は、23万2,354円で前年度に比べ5,845万9,417円(99.6%)減少している。減少したものは、退職給付引当金戻入益4,919万3,033円(皆減)、過年度収益928万9,048円(97.8%)である。退職給付引当金戻入益の減少は、人員変更等に伴う退職給付引当金の戻入が発生しなかったことによるものである。過年度収益の減少は、過年度分下水道使用料が減少したことによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業収益は、3億8,113万7,152円で前年度に比べ2,579万2,365円(7.3%)増加している。増加したものは、下水道収益2,579万4,365円(7.3%)である。これは、繊維産業で新型コロナウイルス感染症等の影響により有収水量が減少していた分が回復したことによるものである。

営業外収益は、2億2,034万8,316円で前年度に比べ1,519万3,030円(6.5%)減少している。減少した主なものは、負担金1,312万9,372円(9.6%)である。これは、分流式下水道負担金の対象経費となる減価償却費が減少したことなどによるものである。

特別利益は、657万1,156円で前年度に比べ500万4,978円(43.2%)減少している。減少したものは、退職給付引当金戻入益617万419円(皆減)である。これは、人員変更等に伴う退職給付引当金の戻入が発生しなかったことによるものである。

下水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
営 業 収 益	下 水 道 収 益	2,528,339,049	32.5	2,512,297,996	31.8	100.6	
	内 訳	一 般 区 域	2,147,219,897	27.6	2,156,973,209	27.3	99.5
		特 定 区 域	381,119,152	4.9	355,324,787	4.5	107.3
	負 担 金	1,020,746,487	13.1	1,035,221,428	13.1	98.6	
	内 訳	一 般 区 域	1,020,746,487	13.1	1,035,221,428	13.1	98.6
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	手 数 料 収 益	7,473,000	0.1	6,494,000	0.1	115.1	
	内 訳	一 般 区 域	7,455,000	0.1	6,474,000	0.1	115.2
		特 定 区 域	18,000	0.0	20,000	0.0	90.0
	計	3,556,558,536	45.7	3,554,013,424	44.9	100.1	
	内 訳	一 般 区 域	3,175,421,384	40.8	3,198,668,637	40.4	99.3
		特 定 区 域	381,137,152	4.9	355,344,787	4.5	107.3
	営 業 外 収 益	交 付 金	8,000,000	0.1	—	—	—
		内 訳	一 般 区 域	8,000,000	0.1	—	—
特 定 区 域			0	0.0	—	—	—
一 般 会 計 補 助 金		1,534,332,190	19.7	1,573,445,616	19.9	97.5	
内 訳		一 般 区 域	1,534,332,190	19.7	1,573,445,616	19.9	97.5
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
負 担 金		1,741,270,846	22.4	1,784,580,774	22.6	97.6	
内 訳		一 般 区 域	1,618,270,037	20.8	1,648,450,593	20.8	98.2
		特 定 区 域	123,000,809	1.6	136,130,181	1.7	90.4
受 取 利 息		11,938,789	0.2	12,716,293	0.2	93.9	
内 訳		一 般 区 域	84,666	0.0	325,631	0.0	26.0
		特 定 区 域	11,854,123	0.2	12,390,662	0.2	95.7
雑 収 益		4,031,508	0.1	5,450,413	0.1	74.0	
内 訳		一 般 区 域	3,091,831	0.0	2,971,008	0.0	104.1
	特 定 区 域	939,677	0.0	2,479,405	0.0	37.9	
長 期 前 受 金 戻 入	920,977,396	11.8	908,330,069	11.5	101.4		
内 訳	一 般 区 域	836,423,689	10.7	823,788,971	10.4	101.5	
	特 定 区 域	84,553,707	1.1	84,541,098	1.1	100.0	
計	4,220,550,729	54.2	4,284,523,165	54.2	98.5		
内 訳	一 般 区 域	4,000,202,413	51.4	4,048,981,819	51.2	98.8	
	特 定 区 域	220,348,316	2.8	235,541,346	3.0	93.5	

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
特 別 利 益	過 年 度 収 益	円 209,690	% 0.0	円 9,498,738	% 0.1	% 2.2
	内 一 般 区 域	209,690	0.0	9,498,738	0.1	2.2
		記 特 定 区 域	0	0.0	0	0.0
	貸倒引当金戻入益	6,571,156	0.1	5,405,715	0.1	121.6
	内 一 般 区 域	0	0.0	0	0.0	—
		記 特 定 区 域	6,571,156	0.1	5,405,715	0.1
	固定資産売却益	22,664	0.0	—	—	—
	内 一 般 区 域	22,664	0.0	—	—	—
		記 特 定 区 域	0	0.0	—	—
	退職給付引当金戻入益	—	—	55,363,452	0.7	—
	内 一 般 区 域	—	—	49,193,033	0.6	—
		記 特 定 区 域	—	—	6,170,419	0.1
	計	6,803,510	0.1	70,267,905	0.9	9.7
	内 一 般 区 域	232,354	0.0	58,691,771	0.7	0.4
記 特 定 区 域		6,571,156	0.1	11,576,134	0.1	56.8
合 計	7,783,912,775	100.0	7,908,804,494	100.0	98.4	
内 一 般 区 域	7,175,856,151	92.2	7,306,342,227	92.4	98.2	
	記 特 定 区 域	608,056,624	7.8	602,462,267	7.6	100.9

(2) 費 用

ア 一般区域公共下水道

営業費用は、57億9,771万5,548円で前年度に比べ34万9,148円(0.0%)増加している。増加した主なものは、減価償却費3,452万3,615円(1.0%)、負担金2,536万5,005円(3.3%)、動力費1,122万2,991円(8.3%)である。減価償却費の増加は、布設した下水道管の供用開始に伴い、建設仮勘定から構築物への振替を行い、償却を開始したことなどによるものである。負担金の増加は、日光川上流流域下水道における全体計画の見直しに伴い、負担金が増加したことなどによるものである。動力費の増加は、電力料において燃料費調整単価が増加したことなどによるものである。一方、減少した主なものは、修繕費7,444万2,678円(28.8%)である。これは、西部系ポンプ施設において前年度に比べて高額な修繕工事や、工事件数が減少したことなどによるものである。

営業外費用は、11億5,432万675円で前年度に比べ9,192万621円(7.4%)減少している。減少した主なものは、支払利息8,863万5,363円(7.3%)である。

特別損失は、2,618万8,949円で前年度に比べ2,591万4,626円(9,446.8%)増加している。増加した主なものは、退職給付引当金繰入額2,585万974円(皆増)である。これは、人事異動等に伴い、引当不足となった分を調整したことによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業費用は、8億2,684万6,376円で前年度に比べ1,644万5,368円(2.0%)減少している。減少した主なものは、減価償却費3,282万3,518円(9.8%)、修繕費2,393万445円(14.7%)である。減価償却費の減少は、機械及び装置において高額な資産の償却が終了したことなどによるものである。修繕費の減少は、西部浄化センターにおいて工事件数が減少したことによるものである。一方、増加した主なものは、手数料2,551万4,905円(55.5%)、動力費1,028万6,993円(10.3%)である。手数料の増加は、6年に1度の板倉ポンプ場自家用発電機点検業務を行ったことなどによるものである。動力費の増加は、電力料において燃料費調整単価が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、511万5,662円で前年度に比べ27万1,734円(5.0%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ8,000円皆増している。

下水道事業費を経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
業	人 件 費	円 497,669,746	% 6.4	円 491,379,714	% 6.2	% 101.3
	内 一 般 区 域	432,866,094	5.5	426,879,926	5.4	101.4
		特 定 区 域	64,803,652	0.8	64,499,788	0.8
	委 託 料	651,711,041	8.3	646,298,296	8.2	100.8
	内 一 般 区 域	536,209,566	6.9	533,453,713	6.8	100.5
		特 定 区 域	115,501,475	1.5	112,844,583	1.4
	手 数 料	158,501,751	2.0	130,174,427	1.6	121.8
	内 一 般 区 域	87,037,770	1.1	84,225,351	1.1	103.3
		特 定 区 域	71,463,981	0.9	45,949,076	0.6
	賃 借 料	8,011,131	0.1	8,174,088	0.1	98.0
	内 一 般 区 域	7,498,316	0.1	7,639,215	0.1	98.2
		特 定 区 域	512,815	0.0	534,873	0.0
	修 繕 費	322,419,237	4.1	420,792,360	5.3	76.6
	内 一 般 区 域	183,848,372	2.4	258,291,050	3.3	71.2
		特 定 区 域	138,570,865	1.8	162,501,310	2.1
	動 力 費	257,638,313	3.3	236,128,329	3.0	109.1
内 一 般 区 域	147,066,965	1.9	135,843,974	1.7	108.3	
	特 定 区 域	110,571,348	1.4	100,284,355	1.3	110.3
薬 品 費	25,099,572	0.3	27,417,500	0.3	91.5	
内 一 般 区 域	16,237,116	0.2	17,617,462	0.2	92.2	
	特 定 区 域	8,862,456	0.1	9,800,038	0.1	90.4
材 料 費 (一 般 区 域)	114,280	0.0	260,545	0.0	43.9	

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
業 費 用	工 事 請 負 費	円 490,000	% 0.0	円 1,775,330	% 0.0	% 27.6
	内 一 般 区 域	490,000	0.0	1,746,330	0.0	28.1
		内 特 定 区 域	—	—	29,000	0.0
	負 担 金	796,333,042	10.2	770,950,141	9.8	103.3
	内 一 般 区 域	795,793,185	10.2	770,428,180	9.8	103.3
		内 特 定 区 域	539,857	0.0	521,961	0.0
	量水器取替補修費	514,500	0.0	3,056,400	0.0	16.8
	内 一 般 区 域	514,500	0.0	3,044,780	0.0	16.9
		内 特 定 区 域	—	—	11,620	0.0
	減 価 償 却 費	3,862,535,198	49.5	3,860,835,101	48.9	100.0
	内 一 般 区 域	3,559,203,923	45.6	3,524,680,308	44.7	101.0
		内 特 定 区 域	303,331,275	3.9	336,154,793	4.3
	資 産 減 耗 費	21,139,241	0.3	15,587,674	0.2	135.6
	内 一 般 区 域	13,450,121	0.2	9,147,307	0.1	147.0
		内 特 定 区 域	7,689,120	0.1	6,440,367	0.1
	そ の 他	22,384,872	0.3	27,828,239	0.4	80.4
	内 一 般 区 域	17,385,340	0.2	24,108,259	0.3	72.1
		内 特 定 区 域	4,999,532	0.1	3,719,980	0.0
	計	6,624,561,924	84.8	6,640,658,144	84.1	99.8
内 一 般 区 域	5,797,715,548	74.2	5,797,366,400	73.5	100.0	
	内 特 定 区 域	826,846,376	10.6	843,291,744	10.7	98.0

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	円 1,123,436,570	% 14.4	円 1,212,346,857	% 15.4	% 92.7
	内 一 般 区 域	1,118,452,216	14.3	1,207,087,579	15.3	92.7
		内 特 定 区 域	4,984,354	0.1	5,259,278	0.1
	雑 支 出	35,999,767	0.5	39,281,835	0.5	91.6
	内 一 般 区 域	35,868,459	0.5	39,153,717	0.5	91.6
		内 特 定 区 域	131,308	0.0	128,118	0.0
	計	1,159,436,337	14.8	1,251,628,692	15.9	92.6
	内 一 般 区 域	1,154,320,675	14.8	1,246,241,296	15.8	92.6
		内 特 定 区 域	5,115,662	0.1	5,387,396	0.1
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	24,863	0.0	33,450	0.0
内 一 般 区 域		24,863	0.0	33,450	0.0	74.3
		内 特 定 区 域	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 失		321,112	0.0	240,873	0.0	133.3
内 一 般 区 域		313,112	0.0	240,873	0.0	130.0
		内 特 定 区 域	8,000	0.0	0	0.0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		25,850,974	0.3	—	—	—
内 一 般 区 域		25,850,974	0.3	—	—	—
		内 特 定 区 域	0	0.0	—	—
計		26,196,949	0.3	274,323	0.0	9,549.7
内 一 般 区 域	26,188,949	0.3	274,323	0.0	9,546.8	
	内 特 定 区 域	8,000	0.0	0	0.0	—
合 計	7,810,195,210	100.0	7,892,561,159	100.0	99.0	
内 一 般 区 域	6,978,225,172	89.3	7,043,882,019	89.2	99.1	
	内 特 定 区 域	831,970,038	10.7	848,679,140	10.8	98.0

(注) 人件費には、特別損失の分は含めていない。

[人件費については、審査資料 86～91 ページ参照]

(3) 経営指標

ア 経営の健全性、効率性について示す主な指標は、次のとおりである。

○ 経常収支比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道事業全体	% 100.5	% 100.8	% 99.9	% 99.3	% 99.9
一般区域	102.2	103.8	102.7	102.9	103.2
特定区域	86.6	78.0	77.0	69.6	72.3

経常収支比率(%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

本年度における経常収支率は、一般区域では、負担金の減少などにより経常収益が減少したものの、支払利息の減少などによる経常費用の減少が上回ったため、前年度に比べ0.3ポイント改善し103.2%となった。特定区域では、減価償却費の減少などにより経常費用が減少し、下水道使用料の増加などにより経常収益が増加したため、前年度に比べ2.7ポイント改善し72.3%となった。下水道事業全体では、0.6ポイント改善し99.9%となった。

○ 経費回収率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道事業全体	% 62.2	% 66.6	% 66.5	% 66.5	% 66.3
一般区域	61.3	69.2	69.2	71.4	69.9
特定区域	65.8	57.0	56.2	46.8	51.4

経費回収率(%) = 下水道使用料 / 汚水処理費(公費負担分を除く) × 100

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。

本年度における経費回収率は、一般区域では、下水道使用料が減少し、汚水処理費が増加したため、前年度に比べ1.5ポイント悪化し69.9%となった。特定区域では、下水道使用料が増加し、汚水処理費が減少したため、前年度に比べ4.6ポイント改善し51.4%となった。下水道事業全体では、0.2ポイント悪化し66.3%となった。

引き続き、汚水処理に係る経費を使用料以外の収入で賄っている状態である。

○ 水洗化率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道事業全体	% 72.3	% 73.0	% 73.8	% 74.5	% 75.4
一般区域	72.2	72.9	73.8	74.5	75.3
特定区域	76.6	76.0	75.6	75.7	78.4

水洗化率(%) = 現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 × 100

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標で、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。

本年度の水洗化率は、一般区域では、前年度に比べ0.8ポイント改善し75.3%となった。特定区域では、前年度に比べ2.7ポイント改善し78.4%となった。下水道事業全体では、0.9ポイント改善し75.4%となり、上昇傾向にある。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
経営資本 営業利益率	△2.13%	△2.12%	△2.11%	△2.20%	△2.21%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
内 一般区域	△1.97	△1.87	△1.89	△1.94	△1.98	
内 特定区域	△5.67	△7.43	△7.00	△7.75	△7.03	
経営資本 回転率	0.0239回	0.0257回	0.0258回	0.0254回	0.0257回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
内 一般区域	0.0213	0.0233	0.0237	0.0239	0.0240	
内 特定区域	0.0817	0.0776	0.0710	0.0565	0.0601	
営業収益 営業利益率	△88.90%	△82.33%	△82.01%	△86.85%	△86.26%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
内 一般区域	△92.31	△80.30	△79.87	△81.24	△82.58	
内 特定区域	△69.37	△95.77	△98.57	△137.32	△116.94	

経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産)

平均経営資本 = (期首在高 + 期末在高) × 1/2

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下された資本により、どれだけ営業利益を上げたかを表す指標で、高いほど収益性が良いことを意味する。

本年度における経営資本営業利益率は、一般区域では、前年度に比べ0.04ポイント悪化し

マイナス 1.98%となった。特定区域では、前年度に比べ 0.72 ポイント改善しマイナス 7.03%となった。

経営資本営業利益率の分析を進めるためには、経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分けて、それぞれの指標について分析する必要がある。

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を表す指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。

本年度における経営資本回転率は、一般区域では、前年度に比べ 0.0001 ポイント改善し 0.0240 回となった。特定区域では、前年度に比べ 0.0036 ポイント改善し 0.0601 回となった。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを表す指標で、高いほど良いとされている。

本年度における営業収益営業利益率は、一般区域では、前年度に比べ 1.34 ポイント悪化しマイナス 82.58%となった。特定区域では、前年度に比べ 20.38 ポイント改善しマイナス 116.94%となった。

4 財政状態

本年度の資産総額は、1,428億7,859万684円で前年度に比べ11億3,844万763円(0.8%)減少している。資産の構成比率は、固定資産94.6%、流動資産5.4%である。

次に、負債及び資本の総額は、1,428億7,859万684円で、その構成比率は固定負債48.8%、流動負債5.2%、繰延収益22.0%、資本金20.3%、剰余金3.6%となっている。

(1) 固定資産

固定資産総額は、1,351億1,073万3,307円で前年度に比べ12億2,817万3,309円(0.9%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増・△減	前年度対比
	円	円	円	%
有形固定資産	128,742,167,683	129,854,998,636	△1,112,830,953	99.1
内				
一般区域	124,869,077,962	125,810,541,332	△941,463,370	99.3
特定区域	3,873,089,721	4,044,457,304	△171,367,583	95.8
無形固定資産	5,454,014,282	5,569,427,138	△115,412,856	97.9
内				
一般区域	5,454,014,282	5,569,427,138	△115,412,856	97.9
特定区域	0	0	0	—
投資その他の資産	914,551,342	914,480,842	70,500	100.0
内				
一般区域	14,562,000	14,562,000	0	100.0
特定区域	899,989,342	899,918,842	70,500	100.0
合 計	135,110,733,307	136,338,906,616	△1,228,173,309	99.1
内				
一般区域	130,337,654,244	131,394,530,470	△1,056,876,226	99.2
特定区域	4,773,079,063	4,944,376,146	△171,297,083	96.5

一般区域公共下水道の固定資産総額は、1,303億3,765万4,244円で前年度に比べ10億5,687万6,226円(0.8%)減少している。有形固定資産では、建設改良事業、流域下水道事業等での新規事業による工事の増加はあったものの、構築物の減価償却などにより、9億4,146万3,370円(0.7%)減少している。また、無形固定資産では、流域下水道利用権の減価償却などにより、1億1,541万2,856円(2.1%)減少している。

特定区域公共下水道の固定資産総額は、47億7,307万9,063円で前年度に比べ1億7,129万7,083円(3.5%)減少している。有形固定資産では、機械及び装置の減価償却などにより、1億7,136万7,583円(4.2%)減少している。

(2) 流動資産

流動資産総額は、77億6,785万7,377円で前年度に比べ8,973万2,546円(1.2%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増・△減	前年度 対 比	
現金預金		円 7,407,143,995	円 6,701,786,647	円 705,357,348	% 110.5	
内 訳	一般区域	4,935,799,660	4,677,944,686	257,854,974	105.5	
	特定区域	2,471,344,335	2,023,841,961	447,502,374	122.1	
未 収 金	営業未収金	304,785,256	322,723,379	△17,938,123	94.4	
	内 訳	一般区域	207,551,035	215,722,890	△8,171,855	96.2
		特定区域	97,234,221	107,000,489	△9,766,268	90.9
	営業未収金 貸倒引当金	△28,042,831	△34,700,911	6,658,080	80.8	
	内 訳	一般区域	△1,211,425	△1,298,349	86,924	93.3
		特定区域	△26,831,406	△33,402,562	6,571,156	80.3
	営業外未収金	71,920,916	49,398,747	22,522,169	145.6	
	内 訳	一般区域	51,780,318	25,359,943	26,420,375	204.2
		特定区域	20,140,598	24,038,804	△3,898,206	83.8
	その他未収金	11,830,787	43,987,426	△32,156,639	26.9	
	内 訳	一般区域	11,830,787	39,625,526	△27,794,739	29.9
		特定区域	0	4,361,900	△4,361,900	0.0
その他未収金 貸倒引当金	△232,621	△303,221	70,600	76.7		
内 訳	一般区域	△232,621	△303,221	70,600	76.7	
	特定区域	0	0	0	—	
計	360,261,507	381,105,420	△20,843,913	94.5		
内 訳	一般区域	269,718,094	279,106,789	△9,388,695	96.6	
	特定区域	90,543,413	101,998,631	△11,455,218	88.8	
貯 蔵 品	406,715	256,695	150,020	158.4		
内 訳	一般区域	406,715	256,695	150,020	158.4	
	特定区域	0	0	0	—	
前 払 金	45,160	95,010,172	△94,965,012	0.0		
内 訳	一般区域	45,160	93,928,872	△93,883,712	0.0	
	特定区域	0	1,081,300	△1,081,300	0.0	
有 価 証 券 (特定区域)	—	499,965,897	△499,965,897	—		
合 計	7,767,857,377	7,678,124,831	89,732,546	101.2		
内 訳	一般区域	5,205,969,629	5,051,237,042	154,732,587	103.1	
	特定区域	2,561,887,748	2,626,887,789	△65,000,041	97.5	

ここで、前表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金及び貸倒引当金を加えると、それぞれ次のとおりとなる。

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増・△減	前年度 対 比
未 収 金 （ 固 定 資 産 ・ 流 動 資 産 合 算 ）	営 業 未 収 金	円 309,037,294	円 326,745,645	円 △17,708,351	% 94.6
	内 一 般 区 域	211,803,073	219,745,156	△7,942,083	96.4
	内 特 定 区 域	97,234,221	107,000,489	△9,766,268	90.9
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△32,294,869	△38,723,177	6,428,308	83.4
	内 一 般 区 域	△5,463,463	△5,320,615	△142,848	102.7
	内 特 定 区 域	△26,831,406	△33,402,562	6,571,156	80.3
	営 業 外 未 収 金	71,920,916	49,398,747	22,522,169	145.6
	内 一 般 区 域	51,780,318	25,359,943	26,420,375	204.2
	内 特 定 区 域	20,140,598	24,038,804	△3,898,206	83.8
	そ の 他 未 収 金	13,000,487	44,957,026	△31,956,539	28.9
	内 一 般 区 域	13,000,487	40,595,126	△27,594,639	32.0
	内 特 定 区 域	0	4,361,900	△4,361,900	0.0
	そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△1,402,321	△1,272,821	△129,500	110.2
	内 一 般 区 域	△1,402,321	△1,272,821	△129,500	110.2
内 特 定 区 域	0	0	0	—	
未 収 金 計	393,958,697	421,101,418	△27,142,721	93.6	
内 一 般 区 域	276,583,878	285,700,225	△9,116,347	96.8	
内 特 定 区 域	117,374,819	135,401,193	△18,026,374	86.7	
貸 倒 引 当 金 計	△33,697,190	△39,995,998	6,298,808	84.3	
内 一 般 区 域	△6,865,784	△6,593,436	△272,348	104.1	
内 特 定 区 域	△26,831,406	△33,402,562	6,571,156	80.3	

一般区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料2億769万322円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金4,624万2,459円であり、その他未収金では受益者負担金727万3,480円、県補助金370万円である。

特定区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料9,723万4,221円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金1,859万164円である。

上記の未収金のうち、下水道使用料については、一般区域公共下水道は3月検針分が、特定

区域公共下水道は2月検針分のうち口座振替分と3月検針分が翌年度に入ってから納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、この未収金となっている下水道使用料の口座振替等が行われた後の5月末日における未収金額をみると、一般区域公共下水道では1,521万4,127円で、前年度に比べ15万7,443円(1.0%)減少している。また、特定区域公共下水道では3,164万2,448円で、前年度に比べ1,135万3,777円(26.4%)減少している。

一般区域公共下水道のその他未収金のうち、受益者負担金は、前年度に比べ14万7,081円(2.0%)減少している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損処理が行われる。

そこで、不納欠損額をみると、一般区域公共下水道の下水道使用料は、113万1,775円で前年度に比べ26万172円(18.7%)減少している。特定区域公共下水道の下水道使用料の不納欠損は前年度に引き続きなかった。また、一般区域公共下水道の受益者負担金は、65万6,851円で前年度に比べ16万4,261円(33.3%)増加している。

今後とも未収金発生防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、696億9,628万9,052円で前年度に比べ17億5,015万4,773円(2.4%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増・△減	前年度対 比
企 業 債	円 69,011,880,576	円 70,815,233,881	円 △1,803,353,305	% 97.5
内 一 般 区 域	68,257,027,337	70,098,400,206	△1,841,372,869	97.4
内 特 定 区 域	754,853,239	716,833,675	38,019,564	105.3
退職給付引当金	684,408,476	631,209,944	53,198,532	108.4
内 一 般 区 域	602,891,322	556,220,661	46,670,661	108.4
内 特 定 区 域	81,517,154	74,989,283	6,527,871	108.7
合 計	69,696,289,052	71,446,443,825	△1,750,154,773	97.6
内 一 般 区 域	68,859,918,659	70,654,620,867	△1,794,702,208	97.5
内 特 定 区 域	836,370,393	791,822,958	44,547,435	105.6

一般区域公共下水道の固定負債総額は、688億5,991万8,659円で前年度に比べ17億9,470万2,208円(2.5%)減少している。

特定区域公共下水道の固定負債総額は、8億3,637万393円で前年度に比べ4,454万7,435円(5.6%)増加している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、75億4万4,434円で前年度に比べ2億8,427万4,222円(3.9%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増・△減	前年度 対 比	
企 業 債		円 5,299,287,761	円 5,156,650,609	円 142,637,152	% 102.8	
	内 訳	一般区域	5,217,872,869	5,098,585,982	119,286,887	102.3
		特定区域	81,414,892	58,064,627	23,350,265	140.2
未 払 金	営業未払金		548,124,677	638,543,465	△90,418,788	85.8
	内 訳	一般区域	399,877,529	507,023,412	△107,145,883	78.9
		特定区域	148,247,148	131,520,053	16,727,095	112.7
	営業外未払金		52,520,253	55,944,960	△3,424,707	93.9
	内 訳	一般区域	52,222,929	55,643,283	△3,420,354	93.9
		特定区域	297,324	301,677	△4,353	98.6
	その他未払金		1,535,195,425	1,293,525,402	241,670,023	118.7
	内 訳	一般区域	1,465,926,309	1,207,891,232	258,035,077	121.4
		特定区域	69,269,116	85,634,170	△16,365,054	80.9
	計		2,135,840,355	1,988,013,827	147,826,528	107.4
	内 訳	一般区域	1,918,026,767	1,770,557,927	147,468,840	108.3
		特定区域	217,813,588	217,455,900	357,688	100.2
賞 与 引 当 金		49,489,046	53,987,865	△4,498,819	91.7	
内 訳	一般区域	43,403,844	47,347,094	△3,943,250	91.7	
	特定区域	6,085,202	6,640,771	△555,569	91.6	
預 り 金		15,427,272	17,117,911	△1,690,639	90.1	
内 訳	一般区域	10,591,285	16,752,102	△6,160,817	63.2	
	特定区域	4,835,987	365,809	4,470,178	1,322.0	
合 計		7,500,044,434	7,215,770,212	284,274,222	103.9	
内 訳	一般区域	7,189,894,765	6,933,243,105	256,651,660	103.7	
	特定区域	310,149,669	282,527,107	27,622,562	109.8	

一般区域公共下水道の流動負債総額は、71億8,989万4,765円で前年度に比べ2億5,665万1,660円(3.7%)増加している。

特定区域公共下水道の流動負債総額は、3億1,014万9,669円で前年度に比べ2,762万2,562円(9.8%)増加している。

一般区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは
 日光川上流流域下水道維持管理費負担金ほか負担金 1億5,158万4,228円
 であり、営業外未払金は

企業債利息 5,222万2,929円

であり、その他未払金の主なものは

拡張事業費の工事請負費	計2件	7億3,065万800円
日光川上流流域下水道事業費の工事請負費	計24件	4億5,377万9,040円
建設改良費の工事請負費	計11件	1億6,292万6,273円

である。

特定区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは西部浄化センター（特水系）
 焼却設備修理工事等の修繕費7,122万9,840円であり、営業外未払金は企業債利息29万7,324
 円であり、その他未払金の主なものは建設改良費の工事請負費（計6件）6,875万5,947円
 である。

（5）繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、長期前
 受金として繰延収益に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

繰延収益総額は、314億5,841万5,157円で前年度に比べ1,278万4,834円（0.0%）増加し
 ている。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増・△減	前年度 対 比
長 期 前 受 金	円 52,444,824,173	円 51,541,030,622	円 903,793,551	% 101.8
内 一 般 区 域	48,898,285,669	47,991,619,341	906,666,328	101.9
内 特 定 区 域	3,546,538,504	3,549,411,281	△2,872,777	99.9
収 益 化 累 計 額	△20,986,409,016	△20,095,400,299	△891,008,717	104.4
内 一 般 区 域	△18,196,715,026	△17,387,387,239	△809,327,787	104.7
内 特 定 区 域	△2,789,693,990	△2,708,013,060	△81,680,930	103.0
合 計	31,458,415,157	31,445,630,323	12,784,834	100.0
内 一 般 区 域	30,701,570,643	30,604,232,102	97,338,541	100.3
内 特 定 区 域	756,844,514	841,398,221	△84,553,707	90.0

(6) 資本金

資本金総額は、290億3,317万8,916円で前年度に比べ5億8,153万1,213円(2.0%)増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	増・△減内訳	
自 己 資 本 金	固有資本金	円 602,931,330	円 602,931,330	円 0	
	内 訳	一般区域	535,182,856	535,182,856	0
		特定区域	67,748,474	67,748,474	0
	繰入資本金	21,534,029,281	21,193,091,892	340,937,389	
	内 訳	一般区域	20,339,426,096	19,998,488,707	112,046,934 (普及特別対策分元金償還金出資金)
					95,909,087 (臨時措置分元金償還金出資金)
					980,000 (公共下水道事業費出資金)
	57,678,255 (流域下水道事業費出資金)				
	28,983,466 (臨時財政特例債元金償還金出資金)				
	1,589,647 (雨水処理費出資金)				
	43,750,000 (特別措置分元金償還金出資金)				
	特定区域	1,194,603,185	1,194,603,185	0	
組入資本金	3,445,759,790	3,205,165,966	240,593,824		
内 訳	一般区域	1,217,189,221	1,008,189,221	209,000,000 (未処分利益剰余金より振替)	
	特定区域	2,228,570,569	2,196,976,745	31,593,824 (未処分利益剰余金より振替)	
引継資本金	3,450,458,515	3,450,458,515	0		
内 訳	一般区域	3,450,458,515	3,450,458,515	0	
	特定区域	0	0	0	
計	29,033,178,916	28,451,647,703	581,531,213		
内 訳	一般区域	25,542,256,688	24,992,319,299	549,937,389	
	特定区域	3,490,922,228	3,459,328,404	31,593,824	

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、51 億 9,066 万 3,125 円で前年度に比べ 2 億 6,687 万 6,259 円 (4.9%) 減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金	円 3,128,596,701	円 3,128,596,701	円 0
内 一 般 区 域	1,388,523,840	1,388,523,840	0
内 特 定 区 域	1,740,072,861	1,740,072,861	0
減 債 積 立 金	0	0	0
内 一 般 区 域	0	0	262,000,000 (積立) △262,000,000 (取崩し)
内 特 定 区 域	0	0	0
利 益 積 立 金	1,426,860,780	1,650,774,194	△223,913,414
内 一 般 区 域	1,251,309,327	1,251,309,327	0
内 特 定 区 域	175,551,453	399,464,867	△223,913,414 (取崩し)
未処分利益剰余金 ・△未処理欠損金	635,205,644	678,168,489	△42,962,845
内 一 般 区 域	610,149,951	621,518,972	△262,000,000 (減債積立金の積立) △209,000,000 (議会の議決による処分) 262,000,000 (減債積立金の取崩し) 197,630,979 (当年度純利益)
内 特 定 区 域	25,055,693	56,649,517	△31,593,824 (議会の議決による処分) 223,913,414 (利益積立金の取崩し) △223,913,414 (当年度純損失)
計	2,062,066,424	2,328,942,683	△266,876,259
内 一 般 区 域	1,861,459,278	1,872,828,299	△11,369,021
内 特 定 区 域	200,607,146	456,114,384	△255,507,238
合 計	5,190,663,125	5,457,539,384	△266,876,259
内 一 般 区 域	3,249,983,118	3,261,352,139	△11,369,021
内 特 定 区 域	1,940,680,007	2,196,187,245	△255,507,238

剰余金処分計算書のとおり、一般区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 6 億 1,014 万 9,951 円は、1 億 9,700 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 4 億 1,314 万 9,951 円が

繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。また、特定区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 2,505 万 5,693 円は、全額が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財務分析

経営の健全性について示す主な指標は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道事業全体	% 43.5	% 44.0	% 44.7	% 45.4	% 46.0
一般区域	40.6	41.4	42.4	43.1	43.9
特定区域	94.0	87.8	85.9	85.8	84.4

自己資本構成比率(%) = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 負債・資本合計 × 100

自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示している。財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成が重要であり、この比率が高いほど負債（借入金）が少ないと判断されることが多く、経営の安全性は高いと言える。一般的に、公営企業は、施設の建設費を企業債によって調達していることが多いので、低くなる傾向にある。

本年度の自己資本構成比率は、一般区域では、前年度に比べ 0.8 ポイント改善し 43.9%、特定区域では、前年度に比べ 1.4 ポイント悪化し 84.4% となった。下水道事業全体では、0.6 ポイント改善し 46.0% となり、改善傾向にある。

イ 固定資産対長期資本比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道事業全体	% 99.8	% 99.6	% 99.7	% 99.7	% 99.8
一般区域	100.9	101.0	101.2	101.5	101.5
特定区域	79.4	75.0	74.7	67.8	67.9

固定資産対長期資本比率(%) = 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本（自己資本金、剰余金）や長期に活用可能な固定負債（長期借入金）によって調達されているかを示している。この比率は常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましい。100% を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。一般的に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合この比率は著しく高くなり、不良債務発生の原因となる。

本年度の固定資産対長期資本比率は、一般区域では、前年度と同率で 101.5%、特定区域では、前年度に比べ 0.1 ポイント悪化し 67.9%となった。下水道事業全体では、0.1 ポイント悪化し 99.8%となったが、概ね横ばい状態にある。

ウ 流動比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道事業全体	104.9	107.9	105.3	106.4	103.6
一般区域	80.9	79.4	75.6	72.9	72.4
特定区域	1,219.4	473.6	546.1	929.8	826.0

流動比率(%) = 流動資産 / 流動負債 × 100

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要であり、一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

本年度の流動比率は、一般区域では、前年度に比べ 0.5 ポイント悪化し 72.4%、特定区域では、前年度に比べ 103.8 ポイント悪化し 826.0%となった。下水道事業全体では、2.8 ポイント悪化し 103.6%となった。

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、当年度純利益 1 億 9,763 万 979 円を計上し、減価償却費などにより 28 億 4,343 万 2,459 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、当年度純損失 2 億 2,391 万 3,414 円を計上し、減価償却費などにより 3,686 万 3,207 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、交付金等収入などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出などにより 12 億 453 万 8,892 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、有形固定資産の取得による支出があつたものの、有価証券の償還による収入などにより 3 億 4,926 万 9,338 円の収入超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。一般区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、16億3,889万3,567円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローが増加しており、3億8,613万2,545円の収入超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。一般区域公共下水道では、建設改良等企業債及び一般会計からの出資金による収入があったものの、建設改良等企業債の償還による支出により13億8,103万8,593円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、建設改良等企業債の償還による支出があったものの、建設改良等企業債による収入により6,136万9,829円の収入超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、一般区域公共下水道では、前年度に比べ2億5,785万4,974円増の49億3,579万9,660円、特定区域公共下水道では、4億4,750万2,374円増の24億7,134万4,335円となっている。

む す び

以上が令和3年度における下水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和3年度の下水道事業は、日光川上流処理区及び五条川右岸処理区での供用区域拡大を中心に整備が進められ、萩原町地区、千秋町地区、木曽川町地区等の一部で供用が開始された。これにより下水道普及率は68.7%となり、前年度と比べ0.2ポイント向上した。また、浸水被害軽減対策では、前年度に引き続き大和幹線雨水管布設工事が行われ、下水道総合地震対策では、文京2丁目地内ほかで下水道管更生工事等が行われた。そのほか、老朽管の更生が進められるとともに、東部浄化センター、西部浄化センターなどの施設で設備更新が行われた。

業務状況を前年度と比べると、下水道の供用区域の拡大などにより、排水戸数は1,622戸(1.9%)、排水人口は1,789人(0.9%)増加した。また、下水道への接続も促進され、水洗化率は75.4%となり、0.9ポイント向上した。有収水量は、一般区域においてマンション等の建設に伴う臨時用排水が前年度から大幅に減少したものの、特定区域において前年度、新型コロナウイルス感染症の影響で繊維関係の排水量が減少した分が回復したことなどにより、全体では22万9,070 m^3 (0.9%)増加した。

経営成績をみると、下水道事業収益は77億8,391万円余(前年度比98.4%)、下水道事業費は78億1,019万円余(前年度比99.0%)となり、この結果4年ぶりに2,628万円余の純損失を計上することとなった。また、未処分利益剰余金は6億3,520万円余を計上することとなった。

本市の下水道は、事業開始時期がかなり早く、老朽化した資産割合が高くなっている。また、市内には、布設が完了している単独公共下水道区域と、現在拡張中である流域関連公共下水道区域の2区域があり、これまでは流域関連公共下水道区域の拡張整備を優先して進められてきたことで、老朽化した下水道施設の改善が遅れており、現在、事業の方向は、新規拡張から改築更新へと大きく見直され、管渠の長寿命化に重点を置き、取り組まれているところである。

今後、老朽化した下水道施設は改修や更新のピークを迎えると見込まれ、多額の投資が必要となる上、施設・設備の耐震化や浸水被害の軽減などにも引き続き資本投下が必要となり、これに伴う企業債の元利償還や維持管理費等の費用の増加も懸念される。一方、将来的には、人口減少等に伴い水道の有収水量の減少が予測されており、下水道の有収水量も同様に減少傾向になると考えられ、使用料収入の大幅な増加は見込めず、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すものと考えられる。

このような状況の中、経営改革の取組の一つである汚水処理施設の広域化が進められ、単独公共下水道(西部処理区)の日光川上流処理区への編入が可能となり、令和4年度から事業に着手することとなった。単独公共下水道(東部処理区)についても、広域化を推し進め汚水処理コスト削減に努めるとともに、安定した経営の確保へ向け、問題点の把握、分析を行い、さらなる経営の効率化を図られたい。

最後に、下水道事業は、市民生活に欠かせない重要なライフラインの一つである。これから

も衛生的かつ快適な生活環境の実現を目指すとともに、将来にわたって市民が安心して利用できるように、引き続き健全かつ安定的な事業経営の維持に努められるよう要望する。

一宮市水道事業会計及び下水道事業会計
決算に基づく資金不足比率審査意見

令和4年8月23日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 丹羽 達

一宮市監査委員 鵜飼 和司

一宮市監査委員 渡部 晃久

令和3年度一宮市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算に基づく資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和3年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和3年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の対象

令和3年度決算に基づく資金不足比率
上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の方法等

1 主な着眼点

総務省が作成した記載要領及びチェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。
- (2) 比率の算定は適正に行われているか。

2 主な実施内容

審査にあたっては、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 実施場所及び日程

監査事務局による書類調査	監査事務局	令和4年6月3日～ 同年7月11日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年7月22日

第3 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会計名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0%
下水道事業会計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

水道事業会計及び下水道
事業会計決算審査資料

業 務 実 績 表 (水 道 事 業)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	381,366	383,582	△ 2,216	99.4	
世 帯 数 (戸)	164,965	164,198	767	100.5	
計 画 給 水 人 口 (人)	385,000	385,000	0	100.0	
現 在 給 水 人 口 (人)	381,303	383,510	△ 2,207	99.4	
普 及 率 (%)	100.0	100.0	0.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	164,902	164,126	776	100.5	
年 間 総 配 水 量 (m ³)	41,472,885	41,343,670	129,215	100.3	
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	121,979	122,662	△ 683	99.4	
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	113,624	113,270	354	100.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{365(366)}$
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	38,178,508	38,061,646	116,862	100.3	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	104,599	104,278	321	100.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365(366)}$
有 収 率 (%)	92.1	92.1	0.0		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 能 力 (m ³ /日)	173,200	173,300	△ 100	99.9	
配 水 管 布 設 延 長 (m)	5,669.9 (2,426,240.0)	33,262.3 (2,420,570.1)	△27,592.4 (5,669.9)	17.0 (100.2)	() 内は年度末の総延長
職 員 数 (人)	108 (78)	107 (78)	1 (0)		() 内は損益勘定所属 職員数
1 m ³ 当 たり 費 用 (円)	122.62	125.55	△ 2.93	97.7	$\frac{\text{水道事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益 (円)	132.14	130.17	1.97	101.5	$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価 (円)	111.02	113.24	△ 2.22	98.0	$\frac{\text{経常費用-付帯事業費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (円)	117.10	116.86	0.24	100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入	5,520,700,000	100.0	5,517,339,240	100.0	99.9
営 業 収 益	4,981,136,000	90.2	4,958,408,545	89.9	99.5
営 業 外 収 益	501,189,000	9.1	520,468,614	9.4	103.8
特 別 利 益	38,375,000	0.7	38,462,081	0.7	100.2
資 本 的 収 入	3,407,855,000	100.0	3,396,267,413	100.0	99.7
企 業 債	2,975,000,000	87.3	2,962,000,000	87.2	99.6
負 担 金	187,429,000	5.5	158,712,341	4.7	84.7
加 入 金	240,600,000	7.1	270,655,000	8.0	112.5
固 定 資 産 売 却 代 金	11,000	0.0	72,000	0.0	654.5
県 補 助 金	4,815,000	0.1	4,815,000	0.1	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	0	0.0	13,072	0.0	—
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金			175,000,000		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額			258,673,415		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			1,569,531,677		

表 (水 道 事 業)

科 目	支		出		執行率 (D/C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	4,890,458,000	100.0	4,863,021,203	100.0	99.4
営 業 費 用	4,555,895,466	93.2	4,529,854,375	93.1	99.4
営 業 外 費 用	332,324,534	6.8	332,324,534	6.8	100.0
特 別 損 失	1,738,000	0.0	842,294	0.0	48.5
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	5,455,546,000	100.0	5,399,472,505	100.0	99.0
建 設 改 良 費	3,727,187,502	68.3	3,671,584,921	68.0	98.5
拡 張 事 業 費	41,988,498	0.8	41,518,325	0.8	98.9
企 業 債 償 還 金	1,686,370,000	30.9	1,686,369,259	31.2	100.0

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	収		入		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入	5,517,339,240	100.0	5,400,796,358	100.0	102.2
営 業 収 益	4,958,408,545	89.9	4,928,876,697	91.3	100.6
営 業 外 収 益	520,468,614	9.4	471,504,210	8.7	110.4
特 別 利 益	38,462,081	0.7	415,451	0.0	9,257.9
資 本 的 収 入	3,396,267,413	100.0	2,887,595,485	100.0	117.6
企 業 債	2,962,000,000	87.2	2,250,000,000	77.9	131.6
負 担 金	158,712,341	4.7	224,537,785	7.8	70.7
加 入 金	270,655,000	8.0	231,286,000	8.0	117.0
固 定 資 産 売 却 代 金	72,000	0.0	161,150	0.0	44.7
県 補 助 金	4,815,000	0.1	—	—	—
そ の 他 資 本 的 収 入	13,072	0.0	—	—	—
出 資 金	—	—	181,610,550	6.3	—
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金	175,000,000		251,000,000		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	258,673,415		188,331,950		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,569,531,677		1,650,108,751		

表 (水道事業)

科 目	支		出		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	4,863,021,203	100.0	4,972,812,407	100.0	97.8
営 業 費 用	4,529,854,375	93.1	4,563,166,104	91.8	99.3
営 業 外 費 用	332,324,534	6.8	378,125,919	7.6	87.9
特 別 損 失	842,294	0.0	31,520,384	0.6	2.7
資 本 の 支 出	5,399,472,505	100.0	4,977,036,186	100.0	108.5
建 設 改 良 費	3,671,584,921	68.0	3,225,851,749	64.8	113.8
拡 張 事 業 費	41,518,325	0.8	122,514,479	2.5	33.9
企 業 債 償 還 金	1,686,369,259	31.2	1,628,669,958	32.7	103.5

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	4,348,467,673	92.9	4,389,259,626	91.9	99.1
原水及び浄水費	1,527,790,835	32.6	1,512,992,990	31.7	101.0
配水及び給水費	577,485,806	12.3	577,500,209	12.1	100.0
業 務 費	248,484,830	5.3	224,748,275	4.7	110.6
総 係 費	204,944,850	4.4	200,520,851	4.2	102.2
減価償却費	1,724,615,919	36.8	1,774,541,524	37.1	97.2
資産減耗費	65,145,433	1.4	98,955,777	2.1	65.8
営 業 外 費 用	332,198,318	7.1	358,020,201	7.5	92.8
支 払 利 息	330,988,848	7.1	356,819,557	7.5	92.8
地下水調査費	1,209,114	0.0	1,199,805	0.0	100.8
雑 支 出	356	0.0	839	0.0	42.4
特 別 損 失	770,068	0.0	31,445,544	0.7	2.4
固定資産売却損	37,895	0.0	34,450	0.0	110.0
過年度損失	732,173	0.0	767,975	0.0	95.3
退職給付引当金繰入額	—	—	30,643,119	0.6	—
費 用 合 計	4,681,436,059	100.0	4,778,725,371	100.0	98.0
営 業 利 益	161,761,918		94,087,668		
経 常 利 益	325,664,800		206,982,065		
純 利 益	363,353,069		175,929,584		

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	4,510,229,591	89.4	4,483,347,294	90.5	100.6
給 水 収 益	4,470,713,484	88.6	4,447,795,236	89.8	100.5
手 数 料 収 益	16,180,000	0.3	13,684,000	0.3	118.2
修 繕 工 事 収 益	687,403	0.0	502,846	0.0	136.7
負 担 金	19,531,705	0.4	19,645,471	0.4	99.4
その他の営業収益	3,116,999	0.1	1,719,741	0.0	181.2
営 業 外 収 益	496,101,200	9.8	470,914,598	9.5	105.3
受 取 利 息	197,312	0.0	796,420	0.0	24.8
負 担 金	15,910,941	0.3	17,107,211	0.3	93.0
雑 収 益	37,858,399	0.8	15,827,769	0.3	239.2
長期前受金戻入	442,134,548	8.8	437,183,198	8.8	101.1
特 別 利 益	38,458,337	0.8	393,063	0.0	9,784.3
過 年 度 収 益	125,257	0.0	305,563	0.0	41.0
退職給付引当金 戻 入 益	38,333,080	0.8	—	—	—
固定資産売却益	—	—	87,500	0.0	—
収 益 合 計	5,044,789,128	100.0	4,954,654,955	100.0	101.8
営 業 損 失	—		—		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和 3 年 度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	677,742,778	1,850,366,172	30,597,371	1,789,761,352	4,348,467,673	92.9
原水及び浄水費	216,261,175	1,310,347,009	1,182,651	—	1,527,790,835	32.6
配水及び給水費	241,097,264	335,455,456	933,086	—	577,485,806	12.3
業務費	52,721,361	193,050,278	2,713,191	—	248,484,830	5.3
総係費	167,662,978	11,513,429	25,768,443	—	204,944,850	4.4
減価償却費	—	—	—	1,724,615,919	1,724,615,919	36.8
資産減耗費	—	—	—	65,145,433	65,145,433	1.4
営業外費用	—	1,209,114	330,989,204	—	332,198,318	7.1
支払利息	—	—	330,988,848	—	330,988,848	7.1
地下水調査費	—	1,209,114	—	—	1,209,114	0.0
雑支出	—	—	356	—	356	0.0
特別損失	—	—	732,173	37,895	770,068	0.0
固定資産売却損	—	—	—	37,895	37,895	0.0
過年度損失	—	—	732,173	—	732,173	0.0
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
合計	677,742,778	1,851,575,286	362,318,748	1,789,799,247	4,681,436,059	100.0
構成比	14.5 %	39.6 %	7.7 %	38.2 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人件費…………… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
 物件費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他…………… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金…………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表 (水道事業)

令和 2 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
695,036,476	1,773,688,233	47,037,616	1,873,497,301	4,389,259,626	91.9	99.1
227,328,373	1,268,467,440	17,197,177	—	1,512,992,990	31.7	101.0
252,522,346	324,653,197	324,666	—	577,500,209	12.1	100.0
50,676,354	170,471,503	3,600,418	—	224,748,275	4.7	110.6
164,509,403	10,096,093	25,915,355	—	200,520,851	4.2	102.2
—	—	—	1,774,541,524	1,774,541,524	37.1	97.2
—	—	—	98,955,777	98,955,777	2.1	65.8
—	1,199,805	356,820,396	—	358,020,201	7.5	92.8
—	—	356,819,557	—	356,819,557	7.5	92.8
—	1,199,805	—	—	1,199,805	0.0	100.8
—	—	839	—	839	0.0	42.4
30,643,119	—	767,975	34,450	31,445,544	0.7	2.4
—	—	—	34,450	34,450	0.0	110.0
—	—	767,975	—	767,975	0.0	95.3
30,643,119	—	—	—	30,643,119	0.6	—
725,679,595	1,774,888,038	404,625,987	1,873,531,751	4,778,725,371	100.0	98.0
15.2 %	37.1 %	8.5 %	39.2 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬

よる消費税等)、過年度損失、貸倒引当金繰入額

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	48,027,580,228	88.7	46,398,888,476	89.6	103.5
土 地	646,309,928	1.2	646,309,928	1.2	100.0
建 物	1,246,787,774	2.3	1,238,825,458	2.4	100.6
構 築 物	39,569,003,861	73.1	39,047,850,029	75.4	101.3
機 械 及 び 装 置	1,585,644,499	2.9	1,602,574,719	3.1	98.9
車 両 運 搬 具	8,264,086	0.0	9,640,962	0.0	85.7
工 具 器 具 及 び 備 品	25,116,805	0.0	23,599,320	0.0	106.4
リ ー ス 資 産	2,035,709	0.0	4,325,884	0.0	47.1
建 設 仮 勘 定	4,681,611,006	8.6	3,556,339,123	6.9	131.6
電 話 加 入 権	504,600	0.0	504,600	0.0	100.0
庁 舎 利 用 権	255,011,960	0.5	261,083,673	0.5	97.7
ソ フ ト ウ ェ ア	2,110,000	0.0	2,637,500	0.0	80.0
出 資 金	5,180,000	0.0	5,180,000	0.0	100.0
長 期 未 収 金	336,469	0.0	405,378	0.0	83.0
貸 倒 引 当 金	△336,469	0.0	△405,378	0.0	83.0
商 標 権	—	—	17,280	0.0	—
流 動 資 産	6,114,851,740	11.3	5,401,070,210	10.4	113.2
現 金 預 金	5,520,832,615	10.2	4,781,725,547	9.2	115.5
未 収 金	553,022,346	1.0	577,184,479	1.1	95.8
貸 倒 引 当 金	△2,497,092	0.0	△2,350,885	0.0	106.2
貯 蔵 品	43,448,198	0.1	44,503,006	0.1	97.6
前 払 金	45,673	0.0	8,063	0.0	566.5
資 産 合 計	54,142,431,968	100.0	51,799,958,686	100.0	104.5

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	23,721,911,407	43.8	22,589,997,690	43.6	105.0
企業債	22,746,160,341	42.0	21,562,783,014	41.6	105.5
退職給付引当金	975,751,066	1.8	948,473,456	1.8	102.9
リース債務	—	—	971,220	0.0	—
預り金	—	—	77,770,000	0.2	—
流 動 負 債	4,350,185,717	8.0	3,491,646,214	6.7	124.6
企業債	1,778,622,673	3.3	1,686,369,259	3.3	105.5
リース債務	971,220	0.0	2,869,205	0.0	33.8
未払金	2,349,086,493	4.3	1,651,874,895	3.2	142.2
賞与引当金	64,636,340	0.1	70,636,245	0.1	91.5
預り金	156,868,991	0.3	79,896,610	0.2	196.3
繰 延 収 益	11,115,201,104	20.5	11,126,534,111	21.5	99.9
長期前受金	22,535,623,394	41.6	22,167,822,265	42.8	101.7
収益化累計額	△11,420,422,290	△21.1	△11,041,288,154	△21.3	103.4
資 本 金	13,559,948,323	25.0	13,308,948,323	25.7	101.9
自己資本金	13,559,948,323	25.0	13,308,948,323	25.7	101.9
剰 余 金	1,395,185,417	2.6	1,282,832,348	2.5	108.8
資本剰余金	827,023,453	1.5	827,023,453	1.6	100.0
利益剰余金	568,161,964	1.0	455,808,895	0.9	124.6
(当年度純利益・△純損失)	(363,353,069)		(175,929,584)		
負債・資本合計	54,142,431,968	100.0	51,799,958,686	100.0	104.5

比較経営分析表

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増・△減
経 営 分 析	負 荷 率 (%)	93.2	92.3	0.9
	施 設 利 用 率 (%)	65.6	65.4	0.2
	最 大 稼 働 率 (%)	70.4	70.8	△0.4
	配水管使用効率 (m ³ /m)	17.1	17.1	0.0
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	8.7	9.0	△0.3
	供 給 単 価 (円)	117.10	116.86	0.24
	給 水 原 価 (円)	111.02	113.24	△2.22
	職員1人当たり給水人口 (人)	4,889	4,917	△28
	〃 有収水量 (m ³)	489,468.1	487,969.8	1,498.3
	〃 営業収益 (千円)	57,823.5	57,478.8	344.7
有収水量1万m ³ 当たり 損益勘定職員数 (人)	7.5	7.5	0.0	

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	<p>水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準としてこれに対処し得るように整備されている。従って施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%を相当下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きくなる。</p>
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 総 延 長}}$	<p>配水管 1 m 当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	<p>有形固定資産 1 万円当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m³ 当たりの給水収益であり、需要者へ供給した水 1 m³ の売上高である。</p>
$\frac{\text{経常費用} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m³ 当たりの水を供給するために要した費用であり、需要者へ供給した水 1 m³ の原価である。</p>
$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<p>職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、一応 1 人当たりの働き量を比較してみる。 職員 1 人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないか検討する必要がある。</p>
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{1}{1,000}$	
$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365 (366)} \times 10,000$	

比較財務分析表

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増・△減
財	自己資本構成比率 (%)	48.2	49.6	△1.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	96.5	96.0	0.5
	流動比率 (%)	140.6	154.7	△14.1
務	総収益対総費用比率 (%)	107.8	103.7	4.1
	営業収益対営業費用比率 (%)	103.7	102.1	1.6
分 析	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	131.5	121.8	9.7
	給水収益に対する比率			
	企業債元金償還金 (%)	37.7	36.6	1.1
	企業債利息 (%)	7.4	8.0	△0.6
	企業債元利償還金 (%)	45.1	44.6	0.5
	職員給与費 (%)	15.2	16.3	△1.1

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬

業 務 実 績 表

区 分		令和3年度	令和2年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考	
排 水 戸 数(戸)		87,641	86,019	1,622	101.9		
排 水 人 口(人)		198,120	196,331	1,789	100.9		
行政区域内人口(人)		381,366	383,582	△ 2,216	99.4		
処理区域内人口(人)		261,970	262,656	△ 686	99.7		
水洗便所設置済人口(人)		197,434	195,674	1,760	100.9		
特定区域内 事業場数(事業場)		76	76	0			
下水道普及率(%)		68.7	68.5	0.2		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化率(%)		75.4	74.5	0.9		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
有 収 水 量 (m^3)	一般区域公共 下水道事業	21,205,993	21,264,880	△ 58,887	99.7		
	内 訳	単 独 公 共 処 理 区	10,893,157	11,119,988	△ 226,831	98.0	
		日 光 処 理 区	8,819,319	8,704,982	114,337	101.3	
		五 条 処 理 区	1,493,517	1,439,910	53,607	103.7	
	特定区域公共 下水道事業	4,214,176	3,926,219	287,957	107.3		
	合 計	25,420,169	25,191,099	229,070	100.9		
下水道管布設延長(m)		8,333.8 (1,467,881.9)	9,838.7 (1,459,548.1)	△ 1,504.9 (8,333.8)	84.7 (100.6)	() 内は年度末の 総延長	
職 員 数 (人)	一般区域公共 下水道事業	81 (52)	80 (51)	1 (1)		() 内は損益勘定 所属職員数	
	特定区域公共 下水道事業	9 (7)	9 (7)	0 (0)		() 内は損益勘定 所属職員数	
	合 計	90 (59)	89 (58)	1 (1)		() 内は損益勘定 所属職員数	

(下 水 道 事 業)

○処理場・ポンプ場作業状況

区 分		令和3年度 (m ³)	令和2年度 (m ³)	前年度 対比(%)	
東 部 浄 化 セ ン タ ー	柳 戸 ポンプ場	雨 水 放 流 量 A	703,605	424,559	165.7
		浄化センターへの 中 継 送 水 量 B	2,620,845	2,731,578	95.9
	観 音 寺 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 C	1,712,809	1,759,442	97.3
	常 願 通 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 D	800,697	811,867	98.6
	東部浄化 センター	直 接 受 水 量 E	6,624,593	6,995,687	94.7
		受 水 総 量 (B + C + D + E) F	11,758,944	12,298,574	95.6
		自 家 水 G	114,197	121,791	93.8
		処 理 水 量 (F + G) H	11,873,141	12,420,365	95.6
		H の 内 訳	処 理 放 流 量 I	11,221,902	11,675,009
	雨 水 放 流 量 J		651,239	745,356	87.4
東部総量	雨 水 放 流 総 量 (A + J)	1,354,844	1,169,915	115.8	
	処 理 放 流 総 量 (= I)	11,221,902	11,675,009	96.1	
	合 計 K	12,576,746	12,844,924	97.9	
西 部 浄 化 セ ン タ ー	平 和 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 L	5,581,285	6,185,401	90.2
	板 倉 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 M	8,557,301	8,131,916	105.2
	木 曾 川 ポンプ場	板倉ポンプ場への 中 継 送 水 量	2,041,552	1,967,493	103.8
	西部浄化 センター	受 水 総 量 (L + M) N	14,138,586	14,317,317	98.8
		自 家 水 O	543,567	555,535	97.8
処 理 水 量 (N + O) P		14,682,153	14,872,852	98.7	
処 理 放 流 総 量 (= P) Q		14,682,153	14,872,852	98.7	
総 排 水 量 合 計 (K + Q)		27,258,899	27,717,776	98.3	

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,437,689,000	91.8	7,437,663,914	91.8	100.0
営業収益	3,413,836,000	42.1	3,390,522,856	41.8	99.3
営業外収益	4,023,774,000	49.6	4,046,891,354	49.9	100.6
特別利益	79,000	0.0	249,704	0.0	316.1
特定区域公共下水道収益の収入	667,854,000	8.2	664,848,883	8.2	99.6
営業収益	420,010,000	5.2	419,249,040	5.2	99.8
営業外収益	242,711,000	3.0	239,028,687	3.0	98.5
特別利益	5,133,000	0.1	6,571,156	0.1	128.0
収益の収入合計	8,105,543,000	100.0	8,102,512,797	100.0	100.0
一般区域公共下水道資本の収入	5,792,761,000	89.9	4,729,255,886	88.2	81.6
企業債	4,015,700,000	62.3	3,376,500,000	63.0	84.1
交付金	1,345,600,000	20.9	924,100,000	17.2	68.7
県補助金	3,700,000	0.1	3,700,000	0.1	100.0
出資金	341,697,000	5.3	340,937,389	6.4	99.8
負担金	86,048,000	1.3	83,888,820	1.6	97.5
固定資産売却代金	16,000	0.0	129,070	0.0	806.7
その他資本的収入	0	0.0	607	0.0	—
特定区域公共下水道資本の収入	649,200,000	10.1	634,400,000	11.8	97.7
企業債	149,200,000	2.3	134,400,000	2.5	90.1
有価証券償還金	500,000,000	7.8	500,000,000	9.3	100.0
資本的収入合計	6,441,961,000	100.0	5,363,655,886	100.0	83.3
(補 て ん 財 源)					
減債積立金取崩額			262,000,000		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			100,690,492		
過年度分損益勘定留保資金			2,164,029,642		
当年度分損益勘定留保資金			567,314,328		

表（下水道事業）

科 目	支		出		執行率 (D/C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,161,546,000	89.0	7,110,534,183	89.0	99.3
営 業 費 用	6,015,968,074	74.8	5,965,863,288	74.7	99.2
営 業 外 費 用	1,118,457,000	13.9	1,118,452,216	14.0	100.0
特 別 損 失	26,620,926	0.3	26,218,679	0.3	98.5
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
特定区域公共下水道収益の支出	885,614,000	11.0	876,801,319	11.0	99.0
営 業 費 用	880,011,646	10.9	871,808,165	10.9	99.1
営 業 外 費 用	4,984,354	0.1	4,984,354	0.1	100.0
特 別 損 失	118,000	0.0	8,800	0.0	7.5
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
収 益 の 支 出 合 計	8,047,160,000	100.0	7,987,335,502	100.0	99.3
一般区域公共下水道資本の支出	8,883,882,100	97.3	7,823,290,348	97.2	88.1
建 設 改 良 費	1,087,990,600	11.9	568,612,410	7.1	52.3
拡 張 事 業 費	1,365,742,000	15.0	893,947,306	11.1	65.5
企 業 債 償 還 金	5,098,586,000	55.9	5,098,585,982	63.4	100.0
日光川上流域下水道事業費	1,023,151,500	11.2	975,349,845	12.1	95.3
五条川右岸流域下水道事業費	308,412,000	3.4	286,794,805	3.6	93.0
特定区域公共下水道資本の支出	242,496,430	2.7	224,799,957	2.8	92.7
建 設 改 良 費	167,198,430	1.8	151,769,786	1.9	90.8
拡 張 事 業 費	2,232,000	0.0	0	0.0	0.0
企 業 債 償 還 金	73,066,000	0.8	73,030,171	0.9	100.0
資 本 の 支 出 合 計	9,126,378,530	100.0	8,048,090,305	100.0	88.2

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	收		入		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,437,663,914	91.8	7,542,342,142	91.9	98.6
営 業 収 益	3,390,522,856	41.8	3,414,656,803	41.6	99.3
営 業 外 収 益	4,046,891,354	49.9	4,068,055,229	49.6	99.5
特 別 利 益	249,704	0.0	59,630,110	0.7	0.4
特定区域公共下水道収益の収入	664,848,883	8.2	660,649,582	8.1	100.6
営 業 収 益	419,249,040	5.2	390,877,432	4.8	107.3
営 業 外 収 益	239,028,687	3.0	258,196,016	3.1	92.6
特 別 利 益	6,571,156	0.1	11,576,134	0.1	56.8
収益の収入合計	8,102,512,797	100.0	8,202,991,724	100.0	98.8
一般区域公共下水道資本の収入	4,729,255,886	88.2	4,102,390,166	96.2	115.3
企 業 債	3,376,500,000	63.0	2,851,300,000	66.8	118.4
交 付 金	924,100,000	17.2	656,800,000	15.4	140.7
県 補 助 金	3,700,000	0.1	2,140,000	0.1	172.9
出 資 金	340,937,389	6.4	353,688,623	8.3	96.4
負 担 金	83,888,820	1.6	233,859,700	5.5	35.9
固定資産売却代金	129,070	0.0	4,601,440	0.1	2.8
その他資本的収入	607	0.0	403	0.0	150.6
特定区域公共下水道資本の収入	634,400,000	11.8	163,361,900	3.8	388.3
企 業 債	134,400,000	2.5	159,000,000	3.7	84.5
有価証券償還金	500,000,000	9.3	—	—	—
負 担 金	—	—	4,361,900	0.1	—
資本的収入合計	5,363,655,886	100.0	4,265,752,066	100.0	125.7
(補 て ん 財 源)					
減債積立金取崩額	262,000,000		240,593,824		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	100,690,492		128,614,182		
過年度分損益勘定留保資金	2,164,029,642		2,275,053,997		
当年度分損益勘定留保資金	567,314,328		546,103,672		

表（下水道事業）

科 目	支		出		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,110,534,183	89.0	7,178,847,213	88.9	99.0
営 業 費 用	5,965,863,288	74.7	5,971,402,458	74.0	99.9
営 業 外 費 用	1,118,452,216	14.0	1,207,148,799	15.0	92.7
特 別 損 失	26,218,679	0.3	295,956	0.0	8,859.0
特定区域公共下水道収益の支出	876,801,319	11.0	892,022,090	11.1	98.3
営 業 費 用	871,808,165	10.9	886,762,812	11.0	98.3
営 業 外 費 用	4,984,354	0.1	5,259,278	0.1	94.8
特 別 損 失	8,800	0.0	0	0.0	—
収益の支出合計	7,987,335,502	100.0	8,070,869,303	100.0	99.0
一般区域公共下水道資本の支出	7,823,290,348	97.2	7,212,682,571	96.7	108.5
建 設 改 良 費	568,612,410	7.1	339,068,735	4.5	167.7
拡 張 事 業 費	893,947,306	11.1	704,536,283	9.4	126.9
企 業 債 償 還 金	5,098,585,982	63.4	4,861,551,799	65.2	104.9
日光川上流流域下水道事業費	975,349,845	12.1	1,101,632,571	14.8	88.5
五条川右岸流域下水道事業費	286,794,805	3.6	205,893,183	2.8	139.3
特定区域公共下水道資本の支出	224,799,957	2.8	243,435,170	3.3	92.3
建 設 改 良 費	151,769,786	1.9	188,390,545	2.5	80.6
拡 張 事 業 費	0	0.0	0	0.0	—
企 業 債 償 還 金	73,030,171	0.9	55,044,625	0.7	132.7
資本の支出合計	8,048,090,305	100.0	7,456,117,741	100.0	107.9

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	6,624,561,924	84.8	6,640,658,144	84.1	99.8
管 渠 費	291,660,285	3.7	270,547,756	3.4	107.8
ポ ン プ 場 費	161,939,074	2.1	199,980,736	2.5	81.0
処 理 場 費	1,188,222,720	15.2	1,219,661,920	15.5	97.4
業 務 費	132,683,438	1.7	133,130,899	1.7	99.7
総 係 費	196,978,124	2.5	197,224,579	2.5	99.9
減 価 償 却 費	3,862,535,198	49.5	3,860,835,101	48.9	100.0
資 産 減 耗 費	21,139,241	0.3	15,587,674	0.2	135.6
流域下水道管理費	769,403,844	9.9	743,689,479	9.4	103.5
営 業 外 費 用	1,159,436,337	14.8	1,251,628,692	15.9	92.6
支 払 利 息	1,123,436,570	14.4	1,212,346,857	15.4	92.7
雑 支 出	35,999,767	0.5	39,281,835	0.5	91.6
特 別 損 失	26,196,949	0.3	274,323	0.0	9,549.7
固定資産売却損	24,863	0.0	33,450	0.0	74.3
過 年 度 損 失	321,112	0.0	240,873	0.0	133.3
退職給付引当金額繰入	25,850,974	0.3	—	—	—
費 用 合 計	7,810,195,210	100.0	7,892,561,159	100.0	99.0
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		16,243,335		

(下 水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,556,558,536	45.7	3,554,013,424	44.9	100.1
下 水 道 収 益	2,528,339,049	32.5	2,512,297,996	31.8	100.6
負 担 金	1,020,746,487	13.1	1,035,221,428	13.1	98.6
手 数 料 収 益	7,473,000	0.1	6,494,000	0.1	115.1
営 業 外 収 益	4,220,550,729	54.2	4,284,523,165	54.2	98.5
交 付 金	8,000,000	0.1	—	—	—
一 般 会 計 補 助 金	1,534,332,190	19.7	1,573,445,616	19.9	97.5
負 担 金	1,741,270,846	22.4	1,784,580,774	22.6	97.6
受 取 利 息	11,938,789	0.2	12,716,293	0.2	93.9
雑 収 益	4,031,508	0.1	5,450,413	0.1	74.0
長 期 前 受 金 戻 入	920,977,396	11.8	908,330,069	11.5	101.4
特 別 利 益	6,803,510	0.1	70,267,905	0.9	9.7
過 年 度 収 益	209,690	0.0	9,498,738	0.1	2.2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,571,156	0.1	5,405,715	0.1	121.6
固 定 資 産 売 却 益	22,664	0.0	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	—	—	55,363,452	0.7	—
収 益 合 計	7,783,912,775	100.0	7,908,804,494	100.0	98.4
営 業 損 失	3,068,003,388		3,086,644,720		
経 常 損 失	6,888,996		53,750,247		
純 損 失	26,282,435		—		

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	5,797,715,548	83.1	5,797,366,400	82.3	100.0
管 渠 費	258,055,988	3.7	241,164,667	3.4	107.0
ポ ン プ 場 費	109,370,775	1.6	175,007,586	2.5	62.5
処 理 場 費	785,052,146	11.3	799,663,097	11.4	98.2
業 務 費	122,718,357	1.8	123,698,709	1.8	99.2
総 係 費	180,460,394	2.6	180,315,247	2.6	100.1
減 価 償 却 費	3,559,203,923	51.0	3,524,680,308	50.0	101.0
資 産 減 耗 費	13,450,121	0.2	9,147,307	0.1	147.0
流域下水道管理費	769,403,844	11.0	743,689,479	10.6	103.5
営 業 外 費 用	1,154,320,675	16.5	1,246,241,296	17.7	92.6
支 払 利 息	1,118,452,216	16.0	1,207,087,579	17.1	92.7
雑 支 出	35,868,459	0.5	39,153,717	0.6	91.6
特 別 損 失	26,188,949	0.4	274,323	0.0	9,546.8
固定資産売却損	24,863	0.0	33,450	0.0	74.3
過 年 度 損 失	313,112	0.0	240,873	0.0	130.0
退職給付引当金繰入額	25,850,974	0.4	—	—	—
費 用 合 計	6,978,225,172	100.0	7,043,882,019	100.0	99.1
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	223,587,574		204,042,760		
純 利 益	197,630,979		262,460,208		

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,175,421,384	44.3	3,198,668,637	43.8	99.3
下 水 道 収 益	2,147,219,897	29.9	2,156,973,209	29.5	99.5
負 担 金	1,020,746,487	14.2	1,035,221,428	14.2	98.6
手 数 料 収 益	7,455,000	0.1	6,474,000	0.1	115.2
営 業 外 収 益	4,000,202,413	55.7	4,048,981,819	55.4	98.8
交 付 金	8,000,000	0.1	—	—	—
一 般 会 計 補 助 金	1,534,332,190	21.4	1,573,445,616	21.5	97.5
負 担 金	1,618,270,037	22.6	1,648,450,593	22.6	98.2
受 取 利 息	84,666	0.0	325,631	0.0	26.0
雑 収 益	3,091,831	0.0	2,971,008	0.0	104.1
長 期 前 受 金 戻 入	836,423,689	11.7	823,788,971	11.3	101.5
特 別 利 益	232,354	0.0	58,691,771	0.8	0.4
過 年 度 収 益	209,690	0.0	9,498,738	0.1	2.2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0	0.0	—
固 定 資 産 売 却 益	22,664	0.0	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	—	—	49,193,033	0.7	—
収 益 合 計	7,175,856,151	100.0	7,306,342,227	100.0	98.2
営 業 損 失	2,622,294,164		2,598,697,763		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	826,846,376	99.4	843,291,744	99.4	98.0
管 渠 費	33,604,297	4.0	29,383,089	3.5	114.4
ポ ン プ 場 費	52,568,299	6.3	24,973,150	2.9	210.5
処 理 場 費	403,170,574	48.5	419,998,823	49.5	96.0
業 務 費	9,965,081	1.2	9,432,190	1.1	105.6
総 係 費	16,517,730	2.0	16,909,332	2.0	97.7
減 価 償 却 費	303,331,275	36.5	336,154,793	39.6	90.2
資 産 減 耗 費	7,689,120	0.9	6,440,367	0.8	119.4
流域下水道管理費	0	0.0	0	0.0	—
営 業 外 費 用	5,115,662	0.6	5,387,396	0.6	95.0
支 払 利 息	4,984,354	0.6	5,259,278	0.6	94.8
雑 支 出	131,308	0.0	128,118	0.0	102.5
特 別 損 失	8,000	0.0	0	0.0	—
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
過 年 度 損 失	8,000	0.0	0	0.0	—
退職給付引当金額繰入	0	0.0	—	—	—
費 用 合 計	831,970,038	100.0	848,679,140	100.0	98.0
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	381,137,152	62.7	355,344,787	59.0	107.3
下 水 道 収 益	381,119,152	62.7	355,324,787	59.0	107.3
負 担 金	0	0.0	0	0.0	—
手 数 料 収 益	18,000	0.0	20,000	0.0	90.0
営 業 外 収 益	220,348,316	36.2	235,541,346	39.1	93.5
交 付 金	0	0.0	—	—	—
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
負 担 金	123,000,809	20.2	136,130,181	22.6	90.4
受 取 利 息	11,854,123	1.9	12,390,662	2.1	95.7
雑 収 益	939,677	0.2	2,479,405	0.4	37.9
長 期 前 受 金 戻 入	84,553,707	13.9	84,541,098	14.0	100.0
特 別 利 益	6,571,156	1.1	11,576,134	1.9	56.8
過 年 度 収 益	0	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,571,156	1.1	5,405,715	0.9	121.6
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	—	—	6,170,419	1.0	—
収 益 合 計	608,056,624	100.0	602,462,267	100.0	100.9
営 業 損 失	445,709,224		487,946,957		
経 常 損 失	230,476,570		257,793,007		
純 損 失	223,913,414		246,216,873		

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和3年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	497,669,746	1,439,910,836	803,306,903	3,883,674,439	6,624,561,924	84.8
管渠費	149,250,919	136,129,589	6,279,777	—	291,660,285	3.7
ポンプ場費	21,955,376	137,683,698	2,300,000	—	161,939,074	2.1
処理場費	125,472,206	1,062,739,714	10,800	—	1,188,222,720	15.2
業務費	38,647,275	94,036,163	—	—	132,683,438	1.7
総係費	162,343,970	9,321,672	25,312,482	—	196,978,124	2.5
減価償却費	—	—	—	3,862,535,198	3,862,535,198	49.5
資産減耗費	—	—	—	21,139,241	21,139,241	0.3
流域下水道管理費	—	—	769,403,844	—	769,403,844	9.9
営業外費用	—	—	1,159,436,337	—	1,159,436,337	14.8
支払利息	—	—	1,123,436,570	—	1,123,436,570	14.4
雑支出	—	—	35,999,767	—	35,999,767	0.5
特別損失	25,856,926	—	315,160	24,863	26,196,949	0.3
固定資産売却損	—	—	—	24,863	24,863	0.0
過年度損失	5,952	—	315,160	—	321,112	0.0
退職給付引当金繰入額	25,850,974	—	—	—	25,850,974	0.3
合計	523,526,672	1,439,910,836	1,963,058,400	3,883,699,302	7,810,195,210	100.0
構成比	6.7%	18.4%	25.1%	49.7%	100.0%	

(注) 経費内訳
 人件費……………給料、手当(退職手当を含む)、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
 物件費……………人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……………負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出(特定収入に
 留保資金………減価償却費、資産減耗費(撤去に要する費用を除く)、固定資産売却損、雑

両年度比較表（下水道事業）

令和2年度						前年度 対 比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
491,379,714	1,494,412,994	778,442,661	3,876,422,775	6,640,658,144	84.1	99.8
148,079,129	115,639,470	6,829,157	—	270,547,756	3.4	107.8
22,234,252	175,446,484	2,300,000	—	199,980,736	2.5	81.0
120,093,182	1,099,557,128	11,610	—	1,219,661,920	15.5	97.4
38,469,346	94,661,553	—	—	133,130,899	1.7	99.7
162,503,805	9,108,359	25,612,415	—	197,224,579	2.5	99.9
—	—	—	3,860,835,101	3,860,835,101	48.9	100.0
—	—	—	15,587,674	15,587,674	0.2	135.6
—	—	743,689,479	—	743,689,479	9.4	103.5
—	—	1,251,567,472	61,220	1,251,628,692	15.9	92.6
—	—	1,212,346,857	—	1,212,346,857	15.4	92.7
—	—	39,220,615	61,220	39,281,835	0.5	91.6
—	—	240,873	33,450	274,323	0.0	9,549.7
—	—	—	33,450	33,450	0.0	74.3
—	—	240,873	—	240,873	0.0	133.3
—	—	—	—	—	—	—
491,379,714	1,494,412,994	2,030,251,006	3,876,517,445	7,892,561,159	100.0	99.0
6.2 %	18.9 %	25.7 %	49.1 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬

よる消費税等）、過年度損失（令和2年度災害補償精算負担金は正分を除く）、貸倒引当金繰入額
支出（不用品売却原価）

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和3年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	432,866,094	990,193,140	802,002,270	3,572,654,044	5,797,715,548	83.1
管渠費	133,030,464	118,756,203	6,269,321	—	258,055,988	3.7
ポンプ場費	21,955,376	85,115,399	2,300,000	—	109,370,775	1.6
処理場費	98,661,481	686,379,865	10,800	—	785,052,146	11.3
業務費	31,402,969	91,315,388	—	—	122,718,357	1.8
総係費	147,815,804	8,626,285	24,018,305	—	180,460,394	2.6
減価償却費	—	—	—	3,559,203,923	3,559,203,923	51.0
資産減耗費	—	—	—	13,450,121	13,450,121	0.2
流域下水道管理費	—	—	769,403,844	—	769,403,844	11.0
営業外費用	—	—	1,154,320,675	—	1,154,320,675	16.5
支払利息	—	—	1,118,452,216	—	1,118,452,216	16.0
雑支出	—	—	35,868,459	—	35,868,459	0.5
特別損失	25,856,926	—	307,160	24,863	26,188,949	0.4
固定資産売却損	—	—	—	24,863	24,863	0.0
過年度損失	5,952	—	307,160	—	313,112	0.0
退職給付引当金繰入額	25,850,974	—	—	—	25,850,974	0.4
合計	458,723,020	990,193,140	1,956,630,105	3,572,678,907	6,978,225,172	100.0
構成比	6.6%	14.2%	28.0%	51.2%	100.0%	

(注) 経費内訳
 人件費……… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
 物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（一般区域公共下水道）

令和 2 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
426,879,926	1,059,417,201	777,241,658	3,533,827,615	5,797,366,400	82.3	100.0
131,916,606	102,429,360	6,818,701	—	241,164,667	3.4	107.0
22,234,252	150,473,334	2,300,000	—	175,007,586	2.5	62.5
93,646,653	706,004,834	11,610	—	799,663,097	11.4	98.2
31,590,106	92,108,603	—	—	123,698,709	1.8	99.2
147,492,309	8,401,070	24,421,868	—	180,315,247	2.6	100.1
—	—	—	3,524,680,308	3,524,680,308	50.0	101.0
—	—	—	9,147,307	9,147,307	0.1	147.0
—	—	743,689,479	—	743,689,479	10.6	103.5
—	—	1,246,180,076	61,220	1,246,241,296	17.7	92.6
—	—	1,207,087,579	—	1,207,087,579	17.1	92.7
—	—	39,092,497	61,220	39,153,717	0.6	91.6
—	—	240,873	33,450	274,323	0.0	9,546.8
—	—	—	33,450	33,450	0.0	74.3
—	—	240,873	—	240,873	0.0	130.0
—	—	—	—	—	—	—
426,879,926	1,059,417,201	2,023,662,607	3,533,922,285	7,043,882,019	100.0	99.1
6.1 %	15.0 %	28.7 %	50.2 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬

よる消費税等）、過年度損失（令和2年度災害補償精算負担金は正分を除く）、貸倒引当金繰入額
支出（不用品売却原価）

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	令和3年度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	64,803,652	449,717,696	1,304,633	311,020,395	826,846,376	99.4
管渠費	16,220,455	17,373,386	10,456	—	33,604,297	4.0
ポンプ場費	—	52,568,299	—	—	52,568,299	6.3
処理場費	26,810,725	376,359,849	—	—	403,170,574	48.5
業務費	7,244,306	2,720,775	—	—	9,965,081	1.2
総係費	14,528,166	695,387	1,294,177	—	16,517,730	2.0
減価償却費	—	—	—	303,331,275	303,331,275	36.5
資産減耗費	—	—	—	7,689,120	7,689,120	0.9
流域下水道管理費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	5,115,662	—	5,115,662	0.6
支払利息	—	—	4,984,354	—	4,984,354	0.6
雑支出	—	—	131,308	—	131,308	0.0
特別損失	—	—	8,000	—	8,000	0.0
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
過年度損失	—	—	8,000	—	8,000	0.0
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
合計	64,803,652	449,717,696	6,428,295	311,020,395	831,970,038	100.0
構成比	7.8%	54.1%	0.8%	37.4%	100.0%	

(注) 経費内訳
 人件費…………… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
 物件費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他…………… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（特定区域公共下水道）

令和2年度						前年度 対 比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
64,499,788	434,995,793	1,201,003	342,595,160	843,291,744	99.4	98.0
16,162,523	13,210,110	10,456	—	29,383,089	3.5	114.4
—	24,973,150	—	—	24,973,150	2.9	210.5
26,446,529	393,552,294	—	—	419,998,823	49.5	96.0
6,879,240	2,552,950	—	—	9,432,190	1.1	105.6
15,011,496	707,289	1,190,547	—	16,909,332	2.0	97.7
—	—	—	336,154,793	336,154,793	39.6	90.2
—	—	—	6,440,367	6,440,367	0.8	119.4
—	—	—	—	—	—	—
—	—	5,387,396	—	5,387,396	0.6	95.0
—	—	5,259,278	—	5,259,278	0.6	94.8
—	—	128,118	—	128,118	0.0	102.5
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
64,499,788	434,995,793	6,588,399	342,595,160	848,679,140	100.0	98.0
7.6 %	51.3 %	0.8 %	40.4 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額
支出（不用品売却原価）

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	135,110,733,307	94.6	136,338,906,616	94.7	99.1
土 地	2,642,544,481	1.8	2,642,544,481	1.8	100.0
建 物	2,028,861,890	1.4	2,150,655,515	1.5	94.3
構 築 物	115,727,995,167	81.0	116,644,506,594	81.0	99.2
機 械 及 び 装 置	4,257,457,099	3.0	4,688,808,365	3.3	90.8
車 両 運 搬 具	4,164,591	0.0	3,821,836	0.0	109.0
工 具 器 具 及 び 備 品	19,069,864	0.0	21,037,024	0.0	90.6
建 設 仮 勘 定	4,062,074,591	2.8	3,703,624,821	2.6	109.7
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,196,652,321	3.6	5,305,465,964	3.7	97.9
庁 舎 利 用 権	255,011,961	0.2	261,083,674	0.2	97.7
ソ フ ト ウ ェ ア	2,110,000	0.0	2,637,500	0.0	80.0
出 資 金	14,702,000	0.0	14,702,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	899,849,342	0.6	899,778,842	0.6	100.0
長 期 営 業 未 収 金	4,252,038	0.0	4,022,266	0.0	105.7
貸 倒 引 当 金	△4,252,038	0.0	△4,022,266	0.0	105.7
長 期 そ の 他 未 収 金	1,169,700	0.0	969,600	0.0	120.6
貸 倒 引 当 金	△1,169,700	0.0	△969,600	0.0	120.6
流 動 資 産	7,767,857,377	5.4	7,678,124,831	5.3	101.2
現 金 預 金	7,407,143,995	5.2	6,701,786,647	4.7	110.5
未 収 金	388,536,959	0.3	416,109,552	0.3	93.4
貸 倒 引 当 金	△28,275,452	0.0	△35,004,132	0.0	80.8
貯 蔵 品	406,715	0.0	256,695	0.0	158.4
前 払 金	45,160	0.0	95,010,172	0.1	0.0
有 価 証 券	—	—	499,965,897	0.3	—
資 産 合 計	142,878,590,684	100.0	144,017,031,447	100.0	99.2

(下 水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	69,696,289,052	48.8	71,446,443,825	49.6	97.6
企 業 債	69,011,880,576	48.3	70,815,233,881	49.2	97.5
退職給付引当金	684,408,476	0.5	631,209,944	0.4	108.4
流 動 負 債	7,500,044,434	5.2	7,215,770,212	5.0	103.9
企 業 債	5,299,287,761	3.7	5,156,650,609	3.6	102.8
未 払 金	2,135,840,355	1.5	1,988,013,827	1.4	107.4
賞 与 引 当 金	49,489,046	0.0	53,987,865	0.0	91.7
預 り 金	15,427,272	0.0	17,117,911	0.0	90.1
繰 延 収 益	31,458,415,157	22.0	31,445,630,323	21.8	100.0
長 期 前 受 金	52,444,824,173	36.7	51,541,030,622	35.8	101.8
収 益 化 累 計 額	△20,986,409,016	△14.7	△20,095,400,299	△14.0	104.4
資 本 金	29,033,178,916	20.3	28,451,647,703	19.8	102.0
自 己 資 本 金	29,033,178,916	20.3	28,451,647,703	19.8	102.0
剰 余 金	5,190,663,125	3.6	5,457,539,384	3.8	95.1
資 本 剰 余 金	3,128,596,701	2.2	3,128,596,701	2.2	100.0
利 益 剰 余 金	2,062,066,424	1.4	2,328,942,683	1.6	88.5
(当年度純利益・△純損失)	(△26,282,435)		(16,243,335)		
負 債 ・ 資 本 合 計	142,878,590,684	100.0	144,017,031,447	100.0	99.2

比較貸借対照表

借 方					
科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	130,337,654,244	96.2	131,394,530,470	96.3	99.2
土 地	2,550,373,406	1.9	2,550,373,406	1.9	100.0
建 物	1,945,806,115	1.4	2,063,245,862	1.5	94.3
構 築 物	113,611,449,299	83.8	114,540,059,198	83.9	99.2
機 械 及 び 装 置	2,885,949,571	2.1	3,150,975,003	2.3	91.6
車 両 運 搬 具	3,677,909	0.0	3,160,631	0.0	116.4
工 具 器 具 及 び 備 品	17,560,543	0.0	18,898,366	0.0	92.9
建 設 仮 勘 定	3,854,261,119	2.8	3,483,828,866	2.6	110.6
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,196,652,321	3.8	5,305,465,964	3.9	97.9
庁 舎 利 用 権	255,011,961	0.2	261,083,674	0.2	97.7
ソ フ ト ウ ェ ア	2,110,000	0.0	2,637,500	0.0	80.0
出 資 金	14,562,000	0.0	14,562,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	—
長 期 営 業 未 収 金	4,252,038	0.0	4,022,266	0.0	105.7
貸 倒 引 当 金	△4,252,038	0.0	△4,022,266	0.0	105.7
長 期 そ の 他 未 収 金	1,169,700	0.0	969,600	0.0	120.6
貸 倒 引 当 金	△1,169,700	0.0	△969,600	0.0	120.6
流 動 資 産	5,205,969,629	3.8	5,051,237,042	3.7	103.1
現 金 預 金	4,935,799,660	3.6	4,677,944,686	3.4	105.5
未 収 金	271,162,140	0.2	280,708,359	0.2	96.6
貸 倒 引 当 金	△1,444,046	0.0	△1,601,570	0.0	90.2
貯 蔵 品	406,715	0.0	256,695	0.0	158.4
前 払 金	45,160	0.0	93,928,872	0.1	0.0
有 価 証 券	—	—	0	0.0	—
資 産 合 計	135,543,623,873	100.0	136,445,767,512	100.0	99.3

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	68,859,918,659	50.8	70,654,620,867	51.8	97.5
企 業 債	68,257,027,337	50.4	70,098,400,206	51.4	97.4
退職給付引当金	602,891,322	0.4	556,220,661	0.4	108.4
流 動 負 債	7,189,894,765	5.3	6,933,243,105	5.1	103.7
企 業 債	5,217,872,869	3.8	5,098,585,982	3.7	102.3
未 払 金	1,918,026,767	1.4	1,770,557,927	1.3	108.3
賞 与 引 当 金	43,403,844	0.0	47,347,094	0.0	91.7
預 り 金	10,591,285	0.0	16,752,102	0.0	63.2
繰 延 収 益	30,701,570,643	22.7	30,604,232,102	22.4	100.3
長 期 前 受 金	48,898,285,669	36.1	47,991,619,341	35.2	101.9
収 益 化 累 計 額	△18,196,715,026	△13.4	△17,387,387,239	△12.7	104.7
資 本 金	25,542,256,688	18.8	24,992,319,299	18.3	102.2
自 己 資 本 金	25,542,256,688	18.8	24,992,319,299	18.3	102.2
剰 余 金	3,249,983,118	2.4	3,261,352,139	2.4	99.7
資 本 剰 余 金	1,388,523,840	1.0	1,388,523,840	1.0	100.0
利 益 剰 余 金	1,861,459,278	1.4	1,872,828,299	1.4	99.4
(当年度純利益・△純損失)	(197,630,979)		(262,460,208)		
負 債 ・ 資 本 合 計	135,543,623,873	100.0	136,445,767,512	100.0	99.3

比較貸借対照表

借 方					
科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	4,773,079,063	65.1	4,944,376,146	65.3	96.5
土 地	92,171,075	1.3	92,171,075	1.2	100.0
建 物	83,055,775	1.1	87,409,653	1.2	95.0
構 築 物	2,116,545,868	28.9	2,104,447,396	27.8	100.6
機 械 及 び 装 置	1,371,507,528	18.7	1,537,833,362	20.3	89.2
車 両 運 搬 具	486,682	0.0	661,205	0.0	73.6
工 具 器 具 及 び 備 品	1,509,321	0.0	2,138,658	0.0	70.6
建 設 仮 勘 定	207,813,472	2.8	219,795,955	2.9	94.5
電 話 加 入 権	0	0.0	0	0.0	—
流 域 下 水 道 利 用 権	0	0.0	0	0.0	—
庁 舎 利 用 権	0	0.0	0	0.0	—
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0.0	—
出 資 金	140,000	0.0	140,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	899,849,342	12.3	899,778,842	11.9	100.0
長 期 営 業 未 収 金	0	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	—
長 期 そ の 他 未 収 金	0	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	—
流 動 資 産	2,561,887,748	34.9	2,626,887,789	34.7	97.5
現 金 預 金	2,471,344,335	33.7	2,023,841,961	26.7	122.1
未 収 金	117,374,819	1.6	135,401,193	1.8	86.7
貸 倒 引 当 金	△26,831,406	△0.4	△33,402,562	△0.4	80.3
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	—
前 払 金	0	0.0	1,081,300	0.0	0.0
有 価 証 券	—	—	499,965,897	6.6	—
資 産 合 計	7,334,966,811	100.0	7,571,263,935	100.0	96.9

(特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	836,370,393	11.4	791,822,958	10.5	105.6
企業債	754,853,239	10.3	716,833,675	9.5	105.3
退職給付引当金	81,517,154	1.1	74,989,283	1.0	108.7
流 動 負 債	310,149,669	4.2	282,527,107	3.7	109.8
企業債	81,414,892	1.1	58,064,627	0.8	140.2
未払金	217,813,588	3.0	217,455,900	2.9	100.2
賞与引当金	6,085,202	0.1	6,640,771	0.1	91.6
預り金	4,835,987	0.1	365,809	0.0	1,322.0
繰 延 収 益	756,844,514	10.3	841,398,221	11.1	90.0
長期前受金	3,546,538,504	48.4	3,549,411,281	46.9	99.9
収益化累計額	△2,789,693,990	△38.0	△2,708,013,060	△35.8	103.0
資 本 金	3,490,922,228	47.6	3,459,328,404	45.7	100.9
自己資本金	3,490,922,228	47.6	3,459,328,404	45.7	100.9
剰 余 金	1,940,680,007	26.5	2,196,187,245	29.0	88.4
資本剰余金	1,740,072,861	23.7	1,740,072,861	23.0	100.0
利益剰余金	200,607,146	2.7	456,114,384	6.0	44.0
(当年度純利益・△純損失)	(△223,913,414)		(△246,216,873)		
負債・資本合計	7,334,966,811	100.0	7,571,263,935	100.0	96.9

比較財務分析表

区 分		令和3年度	令和2年度	増・△減	
財	自己資本構成比率(%)	46.0	45.4	0.6	
	固定資産対長期資本比率(%)	99.8	99.7	0.1	
	流動比率(%)	103.6	106.4	△2.8	
	総収益対総費用比率(%)	99.7	100.2	△0.5	
務	営業収益対営業費用比率(%)	53.7	53.5	0.2	
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	175.8	166.5	9.3	
分	下水道収益に対する比率	企業債元金償還金(%)	204.5	195.7	8.8
		企業債利息(%)	44.4	48.3	△3.9
		企業債元利償還金(%)	249.0	244.0	5.0
		職員給与費(%)	20.7	19.6	1.1

(注) 職員給与費…給料、手当(退職手当を含む)、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

（ 下 水 道 事 業 ）

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬

比較財務分析表

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増・△減
財	自己資本構成比率(%)	43.9	43.1	0.8
	固定資産対長期資本比率(%)	101.5	101.5	0.0
	流動比率(%)	72.4	72.9	△0.5
務	総収益対総費用比率(%)	102.8	103.7	△0.9
	営業収益対営業費用比率(%)	54.8	55.2	△0.4
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	187.3	180.0	7.3
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債元金償還金(%)	237.5	225.4	12.1
	企業債利息(%)	52.1	56.0	△3.9
	企業債元利償還金(%)	289.5	281.3	8.2
	職員給与費(%)	21.4	19.8	1.6

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(一般区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬

比較財務分析表

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増・△減
財	自己資本構成比率 (%)	84.4	85.8	△1.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	67.9	67.8	0.1
	流動比率 (%)	826.0	929.8	△103.8
務	総収益対総費用比率 (%)	73.1	71.0	2.1
	営業収益対営業費用比率 (%)	46.1	42.1	4.0
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	33.4	21.9	11.5
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債元金償還金 (%)	19.2	15.5	3.7
	企業債利息 (%)	1.3	1.5	△0.2
	企業債元利償還金 (%)	20.5	17.0	3.5
	職員給与費 (%)	17.0	18.2	△1.2

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(特定区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬